

兵庫県金融経済概要

1. 概況	
(1) 面積、市町村構成	1 頁
(2) 人口構成等	2 頁
(3) 事業所数および従業者数の推移	4 頁
(4) 産業構造等	5 頁
(5) 輸出入	7 頁
(6) 短観でみた県内の景況感	8 頁
2. 産業事情	
(1) 電気機械等製造業	9 頁
(2) 一般機械製造業	11 頁
(3) 鉄鋼業	13 頁
(4) 化学工業	15 頁
(5) 食料品、飲料等製造業	16 頁
(6) 輸送用機械器具製造業	18 頁
(7) その他の製造業	20 頁
(8) 卸・小売業	21 頁
(9) 観光	24 頁
(10) 地場産業	25 頁
3. 金融事情	
(1) 地元金融機関の歴史	27 頁
(2) 金融機関店舗数	28 頁
(3) 県内の預金・貸出金シェア	29 頁
(4) 預貸金動向	30 頁
(5) 貸出約定平均金利	31 頁
4. 当地における主要なプロジェクト	
(1) 神戸医療産業都市構想	33 頁
(2) 次世代スーパーコンピュータ（スパコン） プロジェクト	37 頁
(3) 「阪神港」の国際競争力強化 に向けた取り組み	38 頁

1. 概況

(1) 面積、市町村構成

- 兵庫県の面積は 8,396km² と、国土の 2.2%、47 都道府県中 12 番目の面積。
- 29 市 12 町で構成されており、10 地域に分類される。



地域名	市町名
神戸	神戸市
阪神南	尼崎市、西宮市、芦屋市
阪神北	伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町
東播磨	明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町
北播磨	西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、多可町
中播磨	姫路市、神河町、市川町、福崎町
西播磨	相生市、たつの市、赤穂市、宍粟市、太子町、上郡町、佐用町
但馬	豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町
丹波	篠山市、丹波市
淡路	洲本市、南あわじ市、淡路市

南は瀬戸内海、北は日本海に面し、間には中国山地が横断している。地域によって、地形、気候が異なるなど、様々な風土を持ち合わせていることから、「日本の縮図」と言われることもある。

▽平成以降の合併市町

新市町名	合併関係市町名	合併の方式	合併年月日
篠山市	篠山町、西紀町、丹南町、今田町	新設	99年4月1日
養父市	八鹿町、養父町、大屋町、関宮町	新設	04年4月1日
丹波市	柏原町、水上町、青垣町、春日町、山南町、市島町	新設	04年11月1日
南あわじ市	緑町、西淡町、三原町、南淡町	新設	05年1月11日
朝来市	生野町、和田山町、山東町、朝来町	新設	05年4月1日
淡路市	津名町、淡路町、北淡町、津名郡一宮町、東浦町	新設	05年4月1日
豊岡市	豊岡市、城崎町、竹野町、日高町、出石町、但東町	新設	05年4月1日
宍粟市	山崎町、宍粟郡一宮町、波賀町、千種町	新設	05年4月1日
香美町	香住町、村岡町、美方町	新設	05年4月1日
西脇市	西脇市、黒田庄町	新設	05年10月1日
たつの市	龍野市、新宮町、揖保川町、御津町	新設	05年10月1日
佐用町	佐用町、上月町、南光町、三日月町	新設	05年10月1日
新温泉町	浜坂町、温泉町	新設	05年10月1日
三木市	三木市、吉川町	編入	05年10月24日
多可町	中町、加美町、八千代町	新設	05年11月1日
神河町	神崎町、大河内町	新設	05年11月7日
洲本市	洲本市、五色町	新設	06年2月11日
加東市	社町、滝野町、東条町	新設	06年3月20日
姫路市	姫路市、家島町、夢前町、香寺町、安富町	編入	06年3月27日

(資料) 兵庫県

(2) 人口構成等

- 兵庫県の人口は558万人（47都道府県中7番目）。
 - 神戸市の人口は154万人で、政令指定都市中5番目の大都市。
 - 中核市には姫路市、西宮市、尼崎市が、特例市には明石市、加古川市、宝塚市が指定されている。
 - 神戸市を含め7市が人口20万人以上となっており、全人口の約7割が瀬戸内海沿岸に集中している。一方、但馬、丹波、淡路地域の人口は、県全体の1割に満たない。

▽兵庫県と県内主要都市の人口

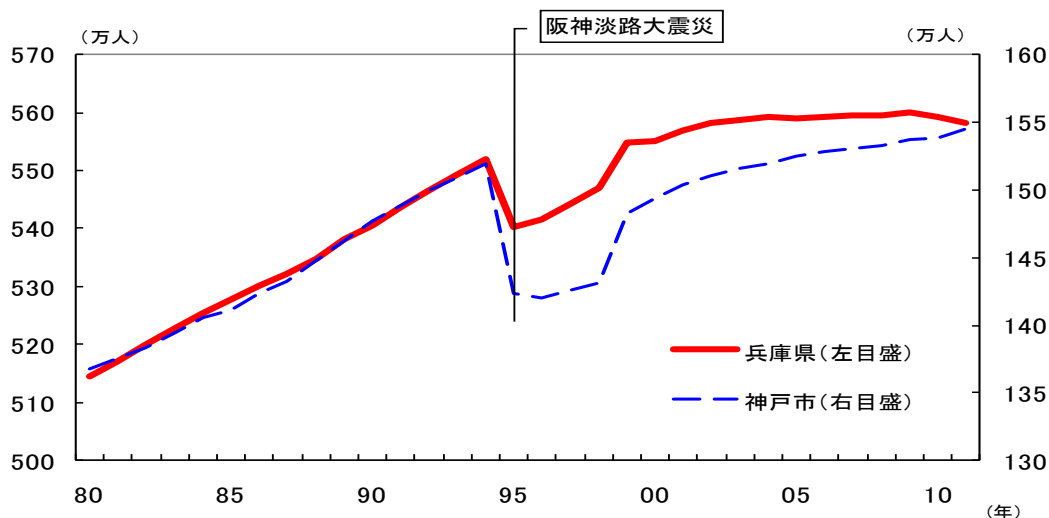
単位:千人

	震災前	震災後トム	B-A	11/10月(C)		
	94/12月(A)	96/3月(B)		C-A	C-B	
兵庫県	5,527	5,391	▲136	5,582	55	191
神戸市	1,520	1,416	▲104	1,544	24	128
姫路市	467	472	5	536	69	64
尼崎市	493	485	▲8	452	▲41	▲33
西宮市	424	387	▲37	484	60	97
明石市	284	287	3	291	7	4
加古川市	253	262	9	268	15	6
宝塚市	207	203	▲4	227	20	24

(資料) 兵庫県「推計人口」(以下同じ)

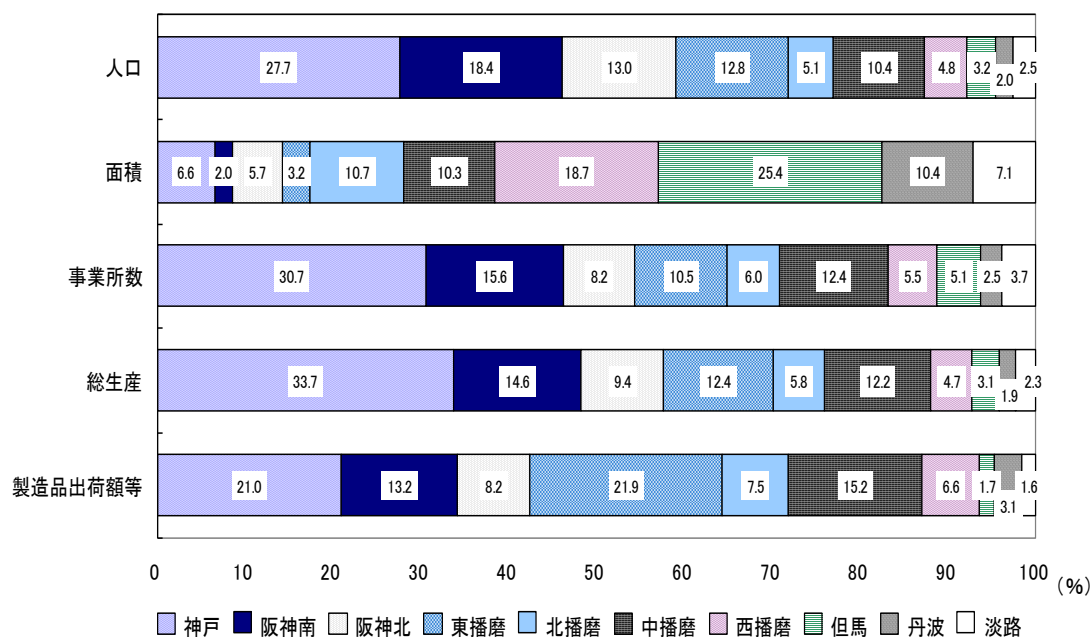
- 阪神・淡路大震災の被害を受け、一時人口が大幅に減少したものの、兵庫県（1999年以降）も神戸市（2004年以降）も震災前を上回る水準に回復。

▽兵庫県、神戸市の人口の推移



(注) 各年とも10月1日時点

▽主要指標の地域別構成比



(資料) 兵庫県「推計人口」(2011年10月1日現在)、国土地理院「全国都道府県市区町村面積調」(2010年10月1日現在)、総務省「経済センサス」(2009年)、兵庫県「市町民経済計算」(2009年度)、「工業統計調査」(2010年速報)

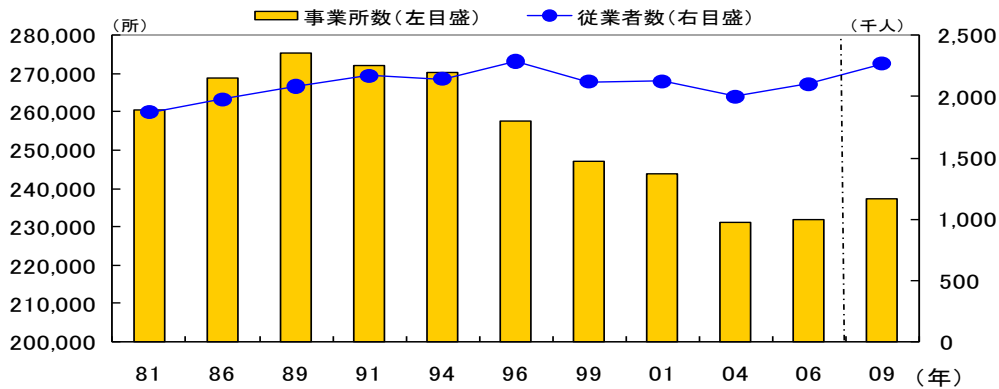
面積としては全体の2割に満たない神戸、阪神南、阪神北、東播磨の4地域に、人口や事業所の約7割が集中、総生産や製造品出荷額等のウエイトも、その4地域（所謂「阪神工業地帯・播磨臨海工業地帯」）に集中している。



(3) 事業所数および従業者数の推移

- 県内の事業所数および従業者数は、ともに全国シェア約4%（47都道府県中、事業所数、従業者数ともに7番目）。
- 県内の事業所数および従業者数の推移をみると、減少傾向が続いていたが、足もと増加に転じている。
- この間、県内の工場立地件数は全国（47都道府県）でも上位を維持し続けている。

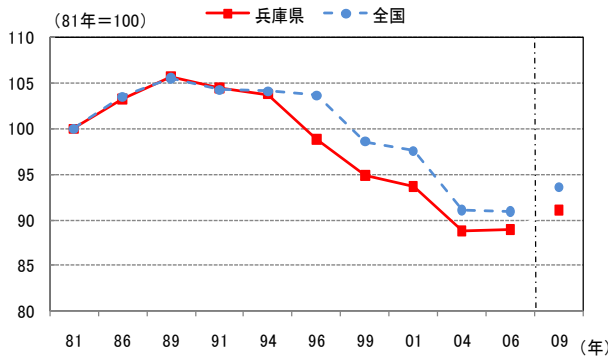
▽県内の事業所数および従業者数の推移（全民営事業所）



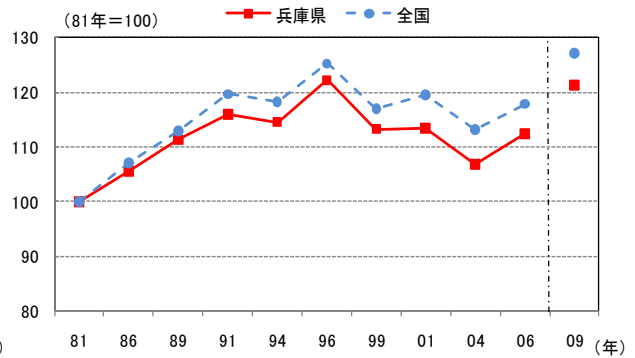
(注) 2009年の事業所数は「速報概数集計値」。2006年以前の計数と定義が異なる。

(資料) 2006年までは総務省「事業所・企業統計調査」、2009年からは「経済センサス」(以下同じ)

▽事業所数



▽従業者数



▽都道府県別にみた工場立地件数

順位	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年上期
1位	茨城 62	静岡 53	静岡 60	静岡 81	群馬 95	兵庫 115	静岡 124	静岡 144	兵庫 54	群馬 50	兵庫 27
2位	北海道 59	福岡 52	福岡 58	群馬 77	愛知 87	群馬 111	愛知 98	兵庫 102	茨城 50	愛知 47	愛知 23
3位	宮城 58	兵庫 49	群馬 53	兵庫 68	静岡 85	静岡 102	群馬 98	愛知 98	愛知 47	兵庫 44	岐阜 22
4位	静岡 55	茨城 38	兵庫 52	愛知 66	兵庫 80	愛知 81	兵庫 96	群馬 83	群馬 47	静岡 41	新潟 19
5位	福岡 55	北海道 35	愛知 50	福岡 52	埼玉 67	埼玉 79	茨城 92	茨城 79	静岡 44	茨城 39	静岡 17
6位	長野 47	新潟 34	北海道 46	三重 51	福岡 58	茨城 67	埼玉 71	福岡 65	北海道 35	長野 30	福岡 17
7位	兵庫 46	愛知 30	新潟 42	北海道 51	北海道 57	福岡 67	福岡 71	埼玉 63	三重 32	栃木 28	埼玉 15
8位	愛知 45	宮城 30	茨城 40	茨城 50	新潟 52	福島 67	栃木 71	新潟 50	宮城 32	福岡 27	長野 15
9位	群馬 44	神奈川 30	宮城 39	栃木 50	宮城 51	北海道 62	北海道 65	千葉 48	福岡 30	埼玉 27	三重 14
10位	新潟 42	山形 26	京都 36	宮城 48	栃木 49	栃木 61	新潟 62	滋賀 47	埼玉 30	奈良 27	滋賀 13
全国計	1,123	844	1,052	1,302	1,544	1,782	1,791	1,630	867	786	403

(注) 同じ件数の場合は、敷地面積の大きい順。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(4) 産業構造等

- 兵庫県の産業構造のウエイト（総生産額の構成比ベース）をみると、全国と同様、第二次産業のウエイトが1980年度以降低下しているが、引き続き全国平均と比べると高い水準。
- なお、兵庫県の製造業の内訳を全国と比較すると、一般機械（23.2%）や食料品（17.6%）のウエイトが高いのが特徴的。なお、かつてウエイトの高かった一次金属（5.7%）は一般機械や電気機械のウエイト拡大などにより2009年度では、全国よりもウエイトが低くなっている。

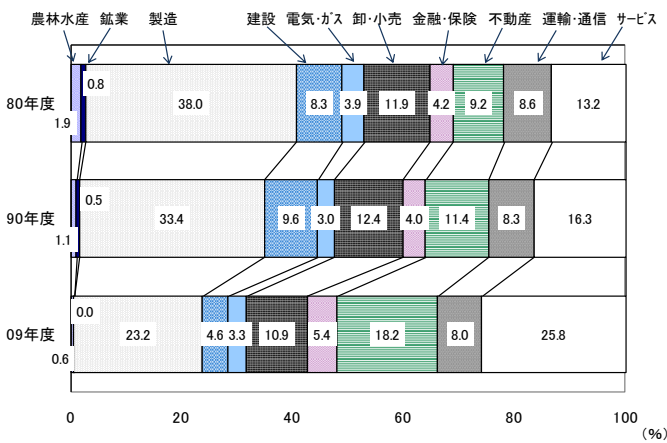
▽産業構造の変化

年度	1980		1990	2000	2009	
	兵庫	全国			兵庫	全国
第一次産業	1.7	3.5	1.0	0.6	0.5	1.4
第二次産業	42.8	36.2	39.8	32.7	24.5	23.8
第三次産業	55.4	60.3	59.3	66.6	74.9	74.9

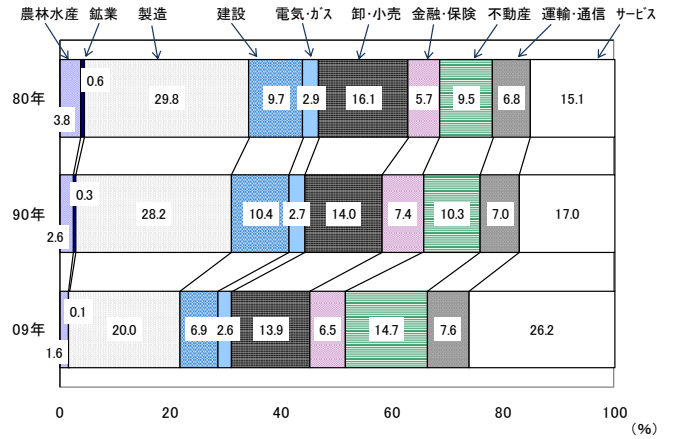
(注) 全国は暦年数値
 (資料) 内閣府「国民経済計算」、兵庫県「県民経済計算」

▽総生産構成比

①兵庫県

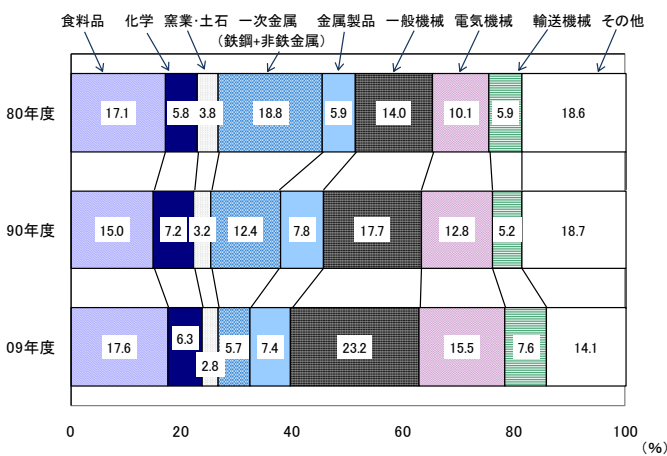


②全国

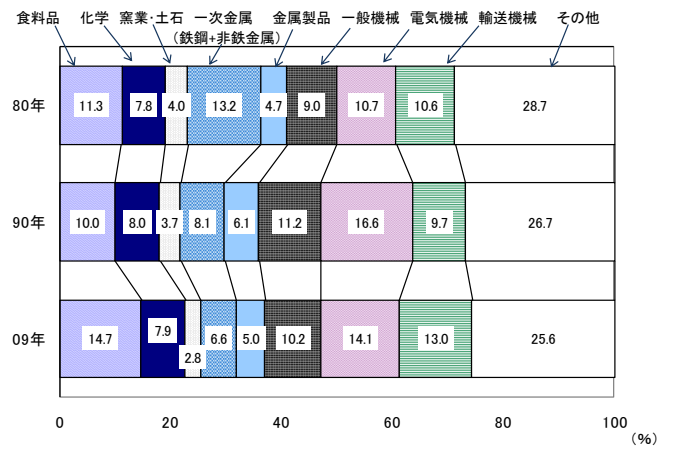


▽製造業の内訳

①兵庫県



②全国



(注) 政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者を除くベースでの構成比
 (資料) 内閣府「国民経済計算」、兵庫県「県民経済計算」

- 製造品出荷額等における構成比の推移をみると、かつて首位にあった鉄鋼業を抜いて、電気機械器具や一般機械器具のウエイトが高まっている（注）。
- また、鉱工業生産指数の構成比をみると、兵庫県は全国に比べて、鉄鋼、一般機械、食料品のウエイトが高い一方、輸送機械や電子部品・デバイスのウエイトが低い。

▽製造品出荷額等における構成比の推移（上位5業種）

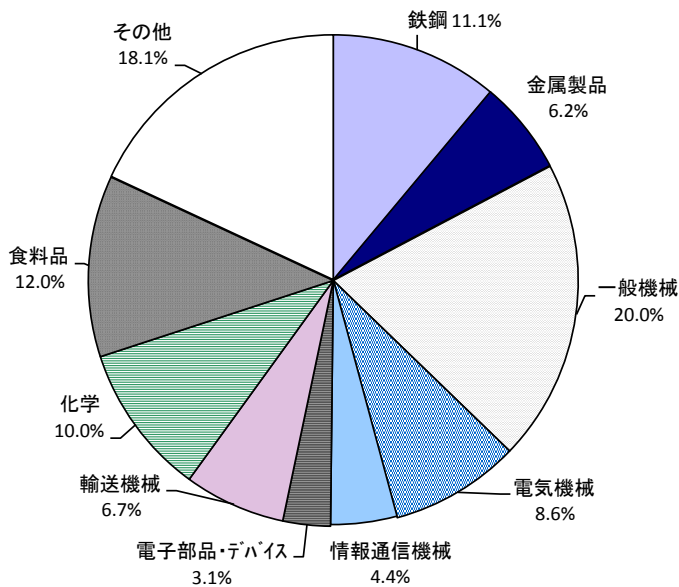
順位	1980年			1990年			2000年			2010年(速報)		
	産業中分類	製造品出荷額	構成比(%)	産業中分類	製造品出荷額	構成比(%)	産業中分類	製造品出荷額	構成比(%)	産業中分類	製造品出荷額	構成比(%)
	総数	11,105,633	100.0	総数	15,424,235	100.0	総数	14,069,990	100.0	総数	14,151,728	100.0
1	鉄鋼業	2,074,091	18.7	一般機械器具	2,335,600	15.1	電気機械器具	3,128,291	22.2	電気機械器具	2,549,026	18.0
2	食料品	1,758,833	15.8	電気機械器具	2,233,958	14.5	一般機械器具	2,167,236	15.4	一般機械器具	2,351,128	16.6
3	一般機械器具	1,391,589	12.5	食料品	2,144,590	13.9	食料品	1,956,143	13.9	鉄鋼業	1,846,958	13.1
4	電気機械器具	972,522	8.8	鉄鋼業	1,708,347	11.1	化学工業	1,223,282	8.7	食料品	1,837,074	13.0
5	化学工業	834,366	7.5	化学工業	1,254,866	8.1	鉄鋼業	1,138,019	8.1	化学工業	1,625,495	11.5

(注) ①2007年調査から調査内容が一部変更されているため、2000年以前と2010年では定義が異なる。②1990年以降の「食料品」は、過去の調査と定義を合わせるため、「食料品」に「飲料・たばこ・飼料」を加えた計数となっている。③2010年のうち、「電気機械器具」は過去の調査と定義を合わせるため、「電気機械器具」に「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス・電子回路」を加えた計数となっているほか、「一般機械器具」は、産業分類変更に伴い当該区分が消滅したため、「生産用機械器具」、「はん用機械器具」、「業務用機械器具」の合計を使用。

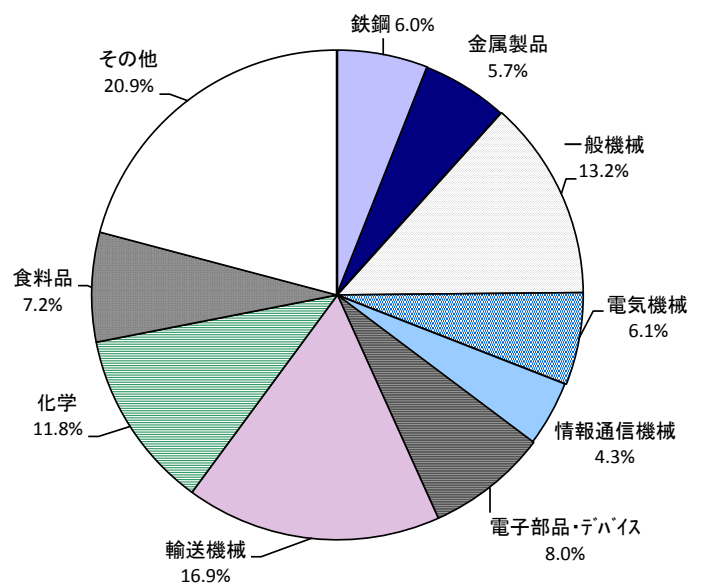
(資料) 兵庫県「工業統計調査」

▽鉱工業生産指数の構成比（2005年基準）

(兵庫県)



(全国)



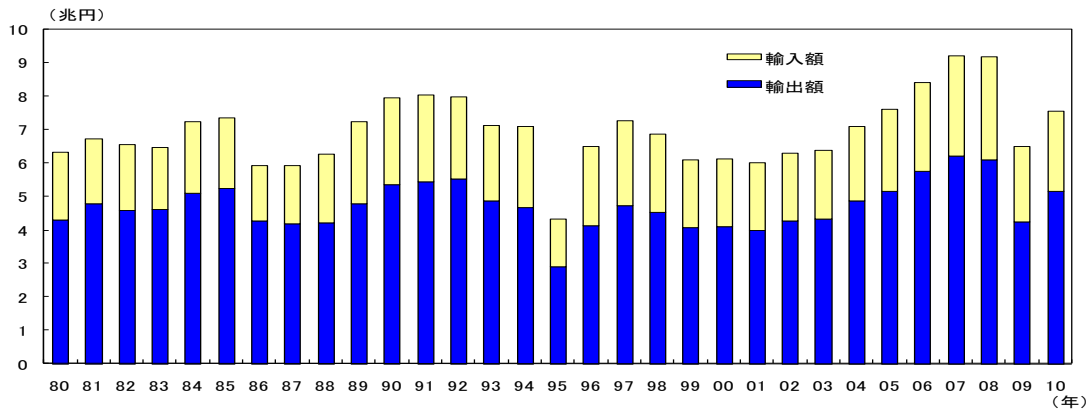
(資料) 経済産業省「鉱工業指数年報」、兵庫県「兵庫県鉱工業指数年報」

(5) 輸出入

○ 神戸港の輸出入総額は、2007年に既往ピークとなったものの、2009年は、リーマン・ショック後の景気後退もあり、ピーク比7割の水準となるなど大きく減少した。しかし、2010年はピーク比8割の水準まで回復している。相手先別のウエイトをみると、全国に比べ中国のウエイトが高いのが特徴。

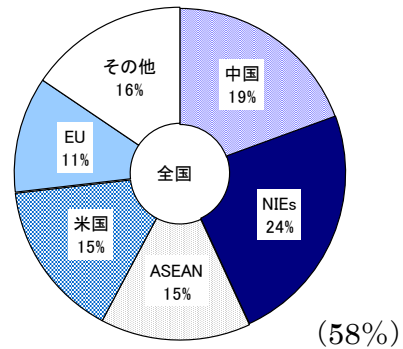
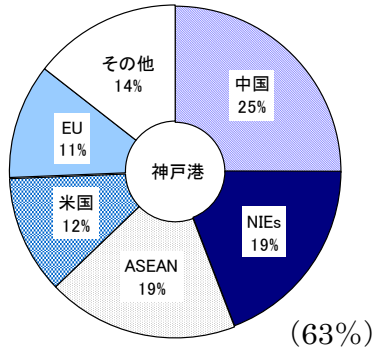
—— 神戸港は1995年1月の阪神・淡路大震災により港湾施設が大きな被害を受け、輸出入総額が大幅に減少したが、その後回復が進み、2006年には震災以前の既往ピーク（1991年）を更新。

▽神戸港の輸出入総額の推移

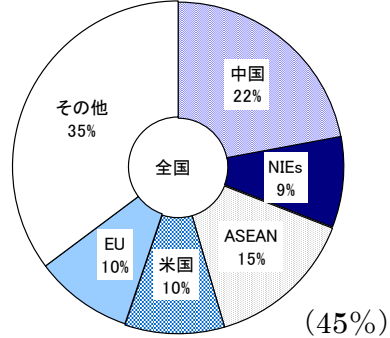
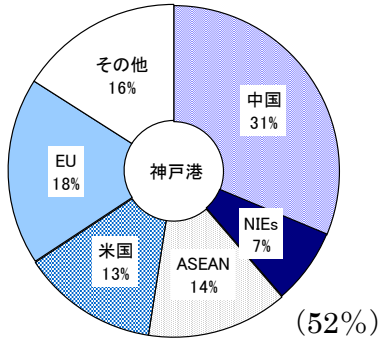


▽輸出入額の相手先別ウエイト (2010年<カッコ内は中国・NIEs・ASEANの合計>)

(輸出)



(輸入)



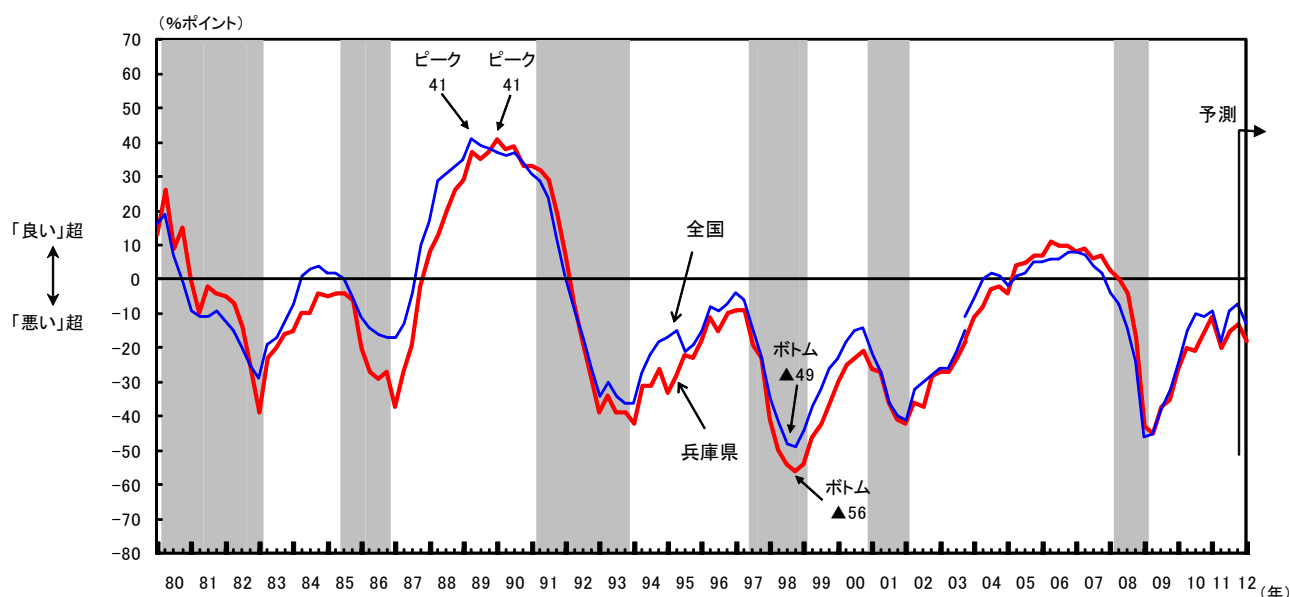
(資料) 財務省「貿易統計」、神戸税関「神戸港貿易概況」

(6) 短観でみた県内の景況感

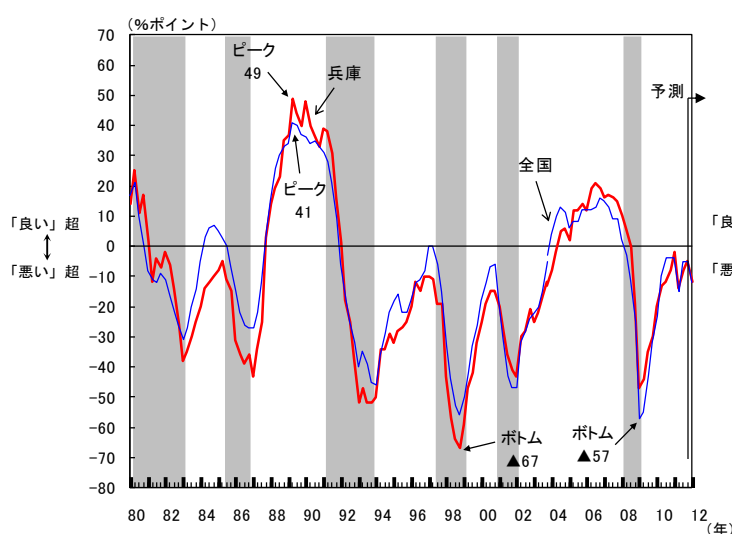
○ 県内企業の景況感（業況判断D I）は、1990年2月調査（+41）をピークに「良い」超幅の縮小傾向が続き、1992年5月調査で▲7と「悪い」超に転じた。その後は、1998年12月調査（▲56）をボトムに、振れを伴いつつも改善傾向が続き、2005年6月調査（+4）では13年1か月ぶりの「良い」超に転じ、2008年6月調査までは「良い」超で推移していた。

しかし、リーマン・ショック後の景気悪化に伴い、2009年6月調査では直近ボトムの▲45の「悪い」超となった（1999年6月調査<▲46>以来の水準）。その後は改善が続いていたが、東日本大震災後の2011年6月調査では再び悪化。足もとは回復傾向にあるが、そのペースは全国比緩やか。

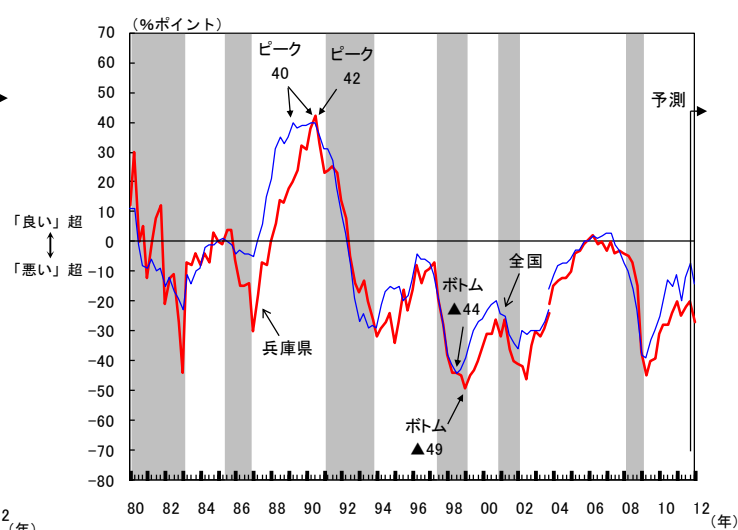
▽業況判断D I（全産業）



▽業況判断D I（製造業）



▽業況判断D I（非製造業）



1. シャドーはとくに断りのない限り、全国の景気後退期（いずれも内閣府調べ）。
2. 2004年3月調査から調査対象企業等の見直しを行ったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない（2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記）。
3. 2012年3月は2011年12月時点の「先行き」。

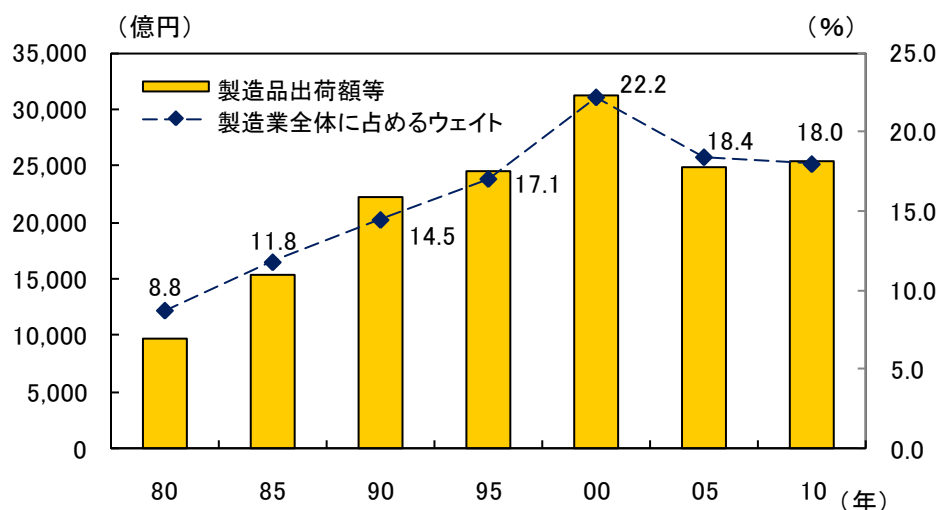
（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本銀行神戸支店「全国企業短期経済観測調査—兵庫県—」

2. 産業事情

(1) 電気機械等製造業 (注)

(注) 2007年調査から調査内容が一部変更されているため、2005年以前と2008年では定義が異なる。また、2008年の業種区分のうち、「電気機械器具」は過去の調査と定義を合わせるため、「電気機械器具」に「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス・電子回路」を加えた計数となっている。

▽県内における電気機械等製造業の製造品出荷額等の推移



▽県内電気機械等製造業のうち製造品出荷額等の大きい業種

産業細分類	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス・電子回路製造業	684	61,663	2,549,026
内燃機関電装品製造業	61	9,395	504,494
無線通信機械器具製造業	8	4,921	313,187
配電盤・電力制御装置製造業	101	5,409	200,670
電気音響機械器具製造業	9	4,920	180,183
液晶パネル・フラットパネル製造業	4	2,499	171,262
半導体素子製造業(光電変換素子を除く)	6	1,735	138,120
蓄電池製造業	22	3,594	109,652
集積回路製造業	3	1,863	95,958
パーソナルコンピュータ製造業	5	554	90,115
ちゅう房機器製造業	9	1,093	81,473

(資料) 兵庫県「平成22年 工業統計調査(速報)」(従業者4人以上の事業所)

(製造品出荷額等の推移等)

- 兵庫県の製造品出荷額等における電気機械等製造業のウェイトは、1980年には8.8%であったが、2010年には18.0%となっている。重厚長大産業のイメージの強い当地であるが、製造品出荷額等においては電気機械等製造業の占めるウェイトが最も高い。

そのうち、製造品出荷額等の大きい業種をみると、「内燃機関電装品製造業」、「無線通信機械器具製造業」、「配電盤・電力制御装置製造業」、「電気音響機械器具製造業」、「液晶パネル・フラットパネル製造業」の順となっている。

— なお、2005年基準の県内鉱工業生産指数に占める電気機械工業、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業のウエイトは合計で16.1%と、全国（同18.4%）に比べてやや低め（6頁参照）。

（主要企業・事業所）

○ 当地では、戦前から戦後にかけて、大手電機メーカーの創業や工場進出などが相次ぎ、発電機や変圧器、電動機などの重電のほか、家電製品や電球、ランプ、電池などが生産されてきた。また、近年の情報電子産業の発展につれて、電子部品や情報通信機器の生産拠点も多数設立された。

○ 近年では、2005年に尼崎市にプラズマテレビ用パネル、2010年に姫路市に液晶テレビ用パネル、加西市にリチウムイオン電池などの大型工場が設立された。その一方で、足もとでは事業見直しに伴い工場的大幅縮小を計画する先も一部にみられている。

— 「三菱電機・神戸製作所、同・電力システム製作所」（いずれも神戸市）は、1921年、三菱造船の電機製作所として操業を開始。同社（本社・東京都）では、他にも県内に、伊丹市、尼崎市、赤穂市、姫路市、三田市に生産拠点および研究所を擁し、発電機や変圧器、自動車電装品、カーマルチメディア機器、携帯電話、交通システム関連など様々な製品を生産している。

— 「東芝・姫路工場／姫路半導体工場」（姫路市／揖保郡太子町）は、当初1943年に姫路地区に真空管の生産工場として設立され、その後拡張を伴いつつカラーブラウン管テレビの生産を行ってきたが（2004年に生産終了）、現在は主にディスクリット半導体を生産している。

— 「三洋電機・洲本工場」（洲本市）は、1964年に操業を開始し、同年ニカド電池を国内メーカーとしては初めて独自技術で量産化した。

— 「三洋電機・加西事業所」（加西市）は、2010年に竣工した環境対応車用リチウムイオン電池工場で、月産100万セル体制で操業を開始している。また、同事業所は最新の環境技術・システムの研究開発の拠点としても位置付けられている。

— 「パナソニックプラズマディスプレイ・尼崎工場」（尼崎市）は、2005年、パナソニックと東レの合弁会社である同社（本社・大阪）が尼崎市に新設したプラズマディスプレイパネルの大規模工場。2011年10月には、同社から事業見直しによる事業規模縮小が発表された。

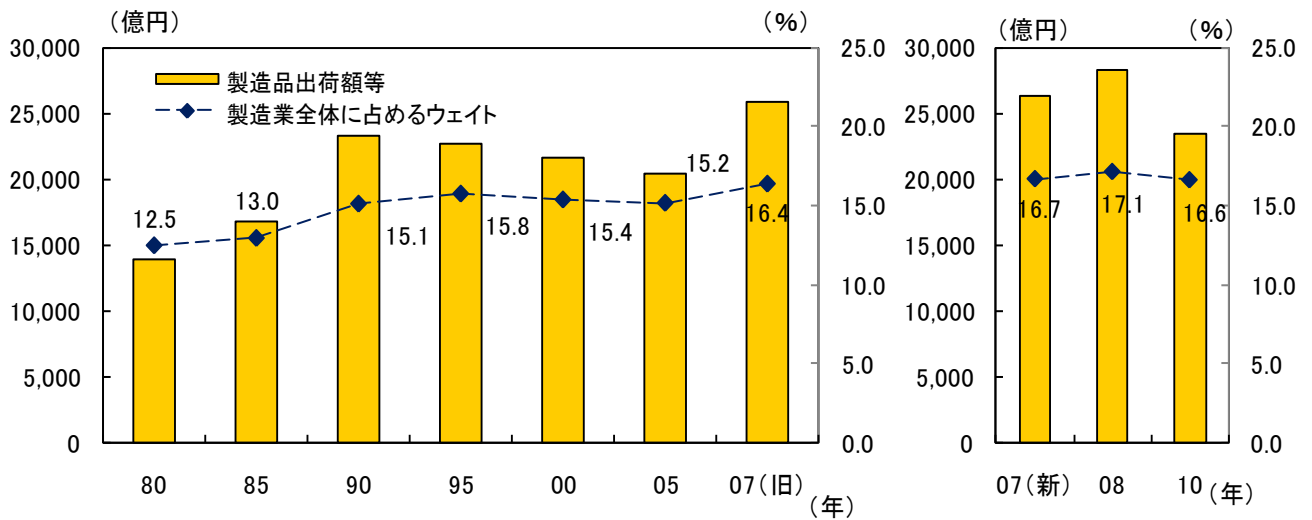
— 「パナソニック液晶ディスプレイ・姫路工場」（姫路市）は、2010年4月から量産を開始している。

- 県内に本社を構える上場企業の電機メーカーは、「三相電機」（姫路市、モーター・ポンプ等）、「西芝電機」（姫路市、船舶用電機システム等）、「TOA」（神戸市、放送設備等）、「古野電気」（西宮市、船用電子機器等）、「日本電子材料」（尼崎市、半導体検査部品等）、「シスメックス」（神戸市、検体検査機器等）、「ヘリオス テクノホールディングス」（姫路市、プロジェクター用ランプ等）、「大真空」（加古川市、水晶振動子等）、「指月電機製作所」（西宮市、コンデンサ等）の計9社。

（2）一般機械製造業（注）

（注）産業分類変更に伴い、2008年調査から当該区分が消滅したため、「生産用機械器具」、「はん用機械器具」、「業務用機械器具」の合計を使用。

▽県内における一般機械製造業の製造品出荷額等の推移



▽県内一般機械製造業のうち製造品出荷額等の大きい業種

産業細分類	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
生産用機械器具、はん用機械器具、業務用機械器具製造業	1,403	62,432	2,351,128
その他の原動機製造業	13	5,180	385,344
蒸気機関・タービン・水カタービン製造業(船用を除く)	50	6,585	360,846
建設機械・鉱山機械製造業	109	6,028	346,773
化学機械・同装置製造業	76	5,868	321,956
油圧・空圧機器製造業	65	3,233	137,512
その他の事務用機械器具製造業	10	2,352	64,073
機械工具製造業(粉末や金業を除く)	41	2,096	56,328
動力伝導装置製造業(玉軸受、ころ軸受を除く)	34	1,917	52,124
物流運搬設備製造業	55	1,587	45,720
ポンプ・同装置製造業	28	1,540	42,291

(資料) 兵庫県「平成22年 工業統計調査(速報)」(従業者4人以上の事業所)

(製造品出荷額等の推移等)

- 兵庫県の製造品出荷額等における一般機械製造業のウェイトは、1980年には12.5%であったが、2010年には16.6%となっている。

そのうち、製造品出荷額等の大きい業種をみると、「その他の原動機製造業」、「蒸気機関・タービン・水カタービン製造業(船用を除く)」、「建設機械・鉱

山機械製造業」、「化学機械・同装置製造業」、「油圧・空圧機器製造業」の順となっており、インフラ整備に係る業種のウエイトが高いのが特徴的。

— なお、2005年基準の県内鉱工業生産指数に占める一般機械工業のウエイトは20.0%と、全国（同13.2%）に比べて高め（6頁参照）。

（主要企業・事業所）

○ 当地では、戦前より紡績機械の生産が行われてきたほか、戦後にかけて、「川崎重工業」、「三菱重工業」、「神戸製鋼所」などが機械部門に事業を拡大したことに伴い、ガス・蒸気タービン、ボイラ、ショベル系掘削機、油圧機器など重工業関連の機械の生産拠点が設立されるなど、幅広い業種が発達した。

— 「三菱重工業・高砂製作所」（高砂市）は、1962年、三菱重工業（本社・東京）・神戸造船所のタービン専門工場として操業を開始。現在は、同社のタービン主力工場として、発電用のガスタービン、火力タービン、原子力タービン、コンバインドサイクル発電プラント（ガスタービンを使って発電した後、その排熱を利用して作った蒸気により蒸気タービンを回転させて発電する仕組み）などを生産している。なお、同社は、ガスタービン分野において、GE（米）、シーメンス（独）に次ぐ規模のシェアを占めている。

— 「キャタピラージャパン・明石事業所」（明石市）は、1960年、三菱重工業・神戸造船所の建設機械専門工場として操業を開始し、翌年油圧ショベルを初めて国産化するなど、油圧ショベル開発の先駆けとなった。その後、1987年にキャタピラー三菱（三菱重工業と米国の建機大手キャタピラー社の共同出資企業として1963年に設立）と合併して新キャタピラー三菱（本社・東京）が設立されたことに伴い、同社の事業所ならびに油圧ショベル開発本部として、国内および海外向け小・中型油圧ショベルを中心に生産を行っている。2008年には、米キャタピラー社の出資比率引き上げに伴い、「キャタピラージャパン」に改名。

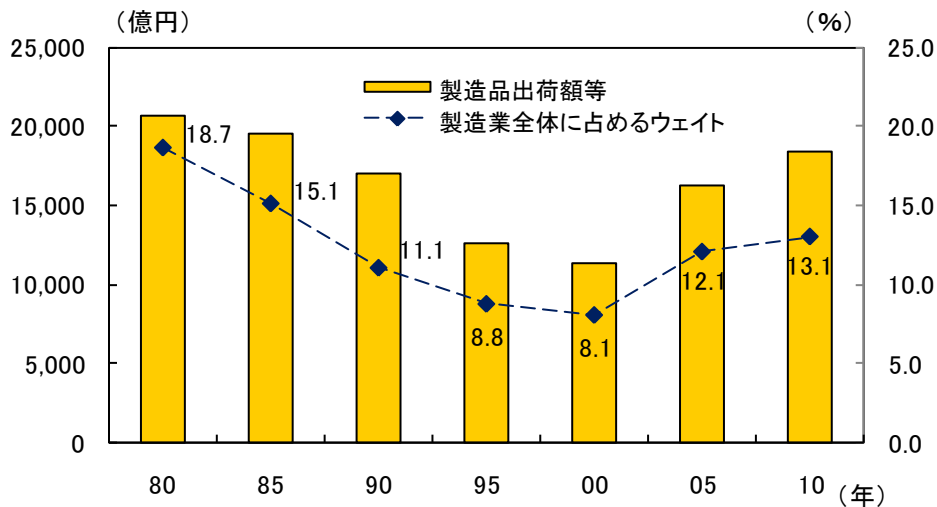
— 「川崎重工業・西神戸工場」（神戸市）は、2002年に川崎重工業から分社化（カワサキプレシジョンマシナリ社＜油圧機器部門を分社化＞）した後、2010年に再び川崎重工業に統合され、現在は、建設機械用の油圧ポンプ・モーター、バルブなどの油圧機器や、産業機械および船用機械向け油圧装置などの生産を行っている。

— 「東洋機械金属」（本社・明石市）は、1925年、神戸製鋼所の紡績機械部門が分社化されるかたちで神戸市に設立され、1959年から射出成形機の生産を開始した（1962年に紡機製造から現社名に商号変更）。1970年に日立製作所のグループ会社となり、現在、明石市の本社工場において、プラスチックや光ディスクの成形機、ダイカストマシンなどの生産を行っている。

- 県内に本社を構える上場企業の一般機械メーカーは、前述の「東洋機械金属」のほか、「タクマ」（尼崎市、各種ボイラ・環境設備プラント等）、「神鋼環境ソリューション」（神戸市、環境装置等）、「日工」（明石市、建設機械等）、「帝国電機製作所」（たつの市、シールレスポンプ）、「住友精密工業」（尼崎市、熱交換器・航空機油圧部品等）、「木村化工機」（尼崎市、化学プラント等）、「グローリー」（姫路市、貨幣処理機器等）、「東亜バルブエンジニアリング」（尼崎市、発電所向けバルブ等）、「大阪機工」（伊丹市、工作機械・繊維機械等）の計10社。

（3）鉄鋼業

▽県内における鉄鋼業の製造品出荷額等の推移



▽県内鉄鋼業のうち製造品出荷額等の大きい業種

産業細分類	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
鉄鋼業	251	19,046	1,846,958
高炉による製鉄業	3	4,335	695,784
製鋼・製鋼圧延業	5	3,919	490,935
鉄スクラップ加工処理業	32	706	114,149
伸線業	12	2,233	110,325
熱間圧延業(鋼管、伸鉄を除く)	3	766	107,207

(資料) 兵庫県「平成22年 工業統計調査(速報)」(従業者4人以上の事業所)

(製造品出荷額等の推移等)

- 兵庫県の製造品出荷額等における鉄鋼業のウェイトは、1980年には18.7%であったが、需要の頭打ちや急速な円高の進展に伴う輸出環境の悪化などから、2000年には8.1%に低下。しかしながら、中国経済の急成長などによる世界的な鋼材需給の好転などを背景に、2010年には13.1%にまで上昇している。

そのうち、製造品出荷額等の大きい業種をみると、「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業」、「鉄スクラップ加工処理業」の順となっている。

— なお、2005年基準の県内鉱工業生産指数に占める鉄鋼業のウエイトは11.1%と、全国（同6.0%）に比べて高め（6頁参照）。

（主要企業・事業所）

- 当地では、明治から昭和にかけて、国内四大高炉の一角を占める「神戸製鋼所」をはじめ、自動車用等軸受鋼の分野で高いシェアを誇る「山陽特殊製鋼」など、複数の鉄鋼メーカーが創業した。また、姫路市の臨海部には、戦前より「新日本製鐵」が広畑製鉄所を構えているほか、「合同製鐵」や「JFE条鋼」といった電炉メーカーも製造所を設置しているなど、鉄鋼産業が集積している。

— 「神戸製鋼所」（本社・神戸市）は、1905年に神戸市で創業*。同社が高炉に進出を果たしたのは、戦後の1959年と、国内四大高炉の中では最後発。その後は、順次、粗鋼生産能力を拡大し、現在では、神戸製鉄所1基、加古川製鉄所2基、と合計3基の高炉による確固たる生産体制を構築している（2010年度の国内粗鋼生産シェアは6.9%＜第4位＞）。

* 同社は、1905年に合名会社鈴木商店が小林製鋼所を買収、神戸製鋼所と改称したことが発祥。なお、神戸製鋼所は、1911年に鈴木商店から分離され、設立された。

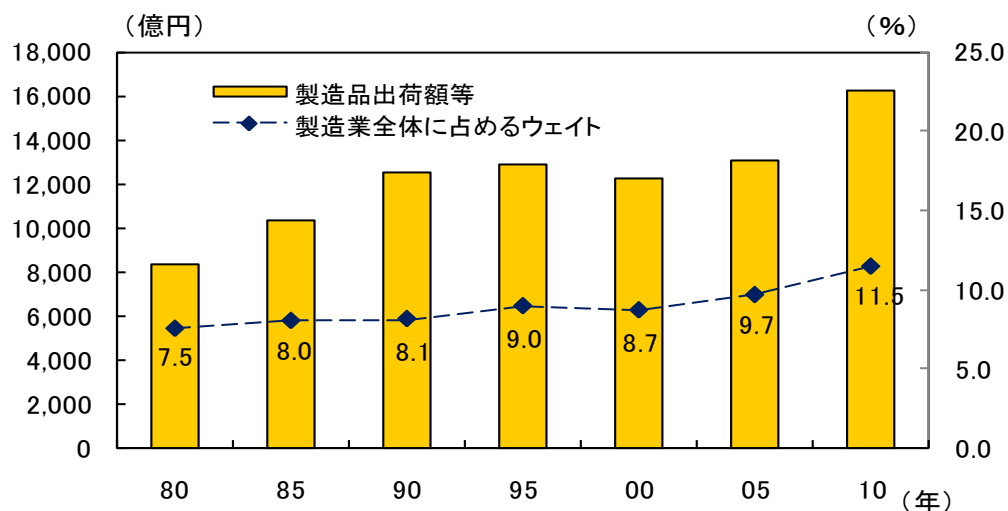
— 「新日本製鐵・広畑製鉄所」（姫路市）は、1939年に操業開始。1993年に高炉を休止し、冷鉄源溶解による製造体制に移行。現在、スクラップ・廃タイヤ等を活用した世界で初めての資源循環型製造プロセスを確立するとともに、同社（本社・東京）における高級薄板商品の製造・開発拠点として稼働している。

— 「山陽特殊製鋼」（本社・姫路市）は、1933年創業の山陽製鋼所の事業を承継し、1935年に山陽製鋼として設立された特殊鋼の専門メーカー（1959年に現社名に商号変更）。軸受鋼の国内生産でトップシェアを有し、鋼材以外にも素形材や金属粉末事業を展開。また、専門メーカーでは唯一、鋼管製造設備を保有している。こうした中、近年では、新日本製鐵との株式持ち合いを強化するなど、同社との提携関係を構築している。

- 県内に本社を構える上場企業の鉄鋼メーカーは、前述の「神戸製鋼所」、「山陽特殊製鋼」のほか、「大和工業」（姫路市、H形鋼等）、「日亜鋼業」（尼崎市、亜鉛メッキ鉄線・鉄板等）、「神鋼鋼線工業」（尼崎市、鋼線・ワイヤロープ等）、「虹技」（姫路市、自動車向け鋳物・各種圧延ロール等）の計6社。

(4) 化学工業

▽県内における化学工業の製造品出荷額等の推移



▽県内化学工業のうち製造品出荷額等の大きい業種

産業細分類	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
化学工業	298	21,187	1,625,495
医薬品製剤製造業	29	3,622	497,947
プラスチック製造業	10	3,010	272,363
他に分類されない化学工業製品製造業	25	2,449	197,521
塗料製造業	25	2,449	163,811
その他の有機化学工業製品製造業	22	1,597	80,125

(資料) 兵庫県「平成 22 年 工業統計調査 (速報)」(従業者 4 人以上の事業所)

(製造品出荷額等の推移等)

- 兵庫県の製造品出荷額等における化学工業のウェイトは、1980 年には 7.5% であったが、2010 年には 11.5% となっている。

そのうち、製造品出荷額等の大きい業種をみると、「医薬品製剤製造業」、「プラスチック製造業」、「他に分類されない化学工業製品製造業」、「塗料製造業」、「その他の有機化学工業製品製造業」の順となっている。

—— なお、2005 年基準の県内鉱工業生産指数に占める化学工業のウェイトは 10.0%と全国 (同 11.8%) と比べてやや低め (6 頁参照)。

(主要企業・事業所)

- 当地では、阪神工業地帯、播磨臨海工業地帯において、前述の鉄鋼業や一般機械工業などとともに、戦前から戦後にかけて化学工業が発達してきた。現在では、国内外企業の生産拠点・研究開発拠点をはじめ、様々な化学メーカーが集積している。

—— 「ダイセル・姫路製造所網干工場」(姫路市) は、1908 年に日本セルロイド人造絹糸として設立され、その後 1919 年に国内セルロイド会社 8 社

が統合してできた大日本セルロイド（本社・大阪、2011年に現社名に商号変更）の工場として、酢酸セルロース（たばこフィルター、写真フィルム、液晶ディスプレイの偏光板保護フィルム等の幅広い用途に活用）などを生産。このほか、同社は県内に、姫路製造所広畑工場（姫路市、P Sシート・A S樹脂）、播磨工場（たつの市、自動車エアバッグ用インフレーター等）、神崎工場（尼崎市、包装用フィルム・接着用フィルム）を擁している。

—— 「日本触媒・姫路製造所」（姫路市）は、1960年、日本触媒化学工業（本社・大阪、1991年に現社名に商号変更）の姫路工場として設立され、現在、同社の主力工場として、基礎化学品（アクリル酸およびアクリル酸エステル＜粘着剤や塗料等の原料＞など）や機能性化学品（高吸収性樹脂＜紙おむつ等に活用＞など）を中心に生産を行っている。

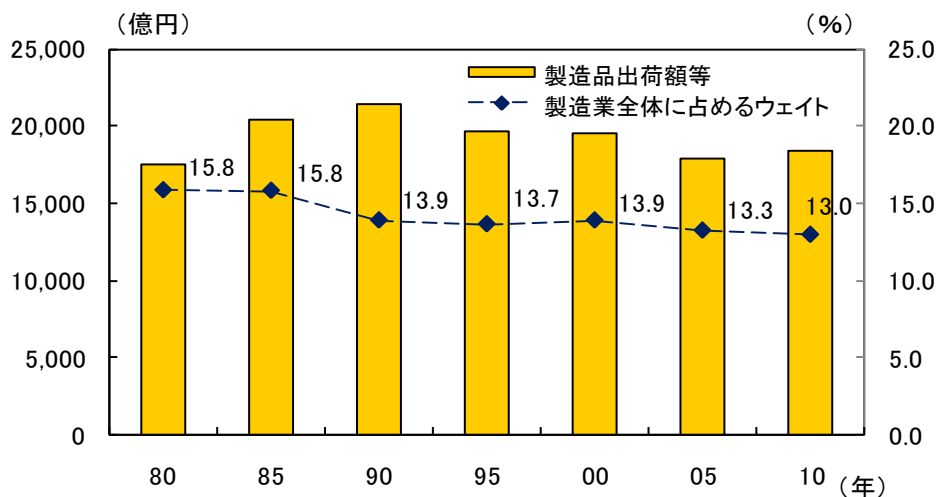
—— 「日本チバガイギー・篠山工場」（篠山市）は、1976年に操業を開始し、現在、親会社であるノバルティス ファーマ（本社・東京、スイス・ノバルティス社の医薬品部門の日本法人）の国内生産拠点として、医療用医薬品、一般用医薬品の生産を行っている。

○ 県内に本社を構える上場企業の化学メーカーは、「多木化学」（加古川市、肥料等）、「丸尾カルシウム」（明石市、産業用カルシウム）、「フジプレアム」（姫路市、光学フィルター・フィルム等）、「石原薬品」（神戸市、金属表面処理剤及び機器等）、「ビオフェルミン製薬」（神戸市、医薬品）、「カルナバイオサイエンス」（神戸市、医薬品）、「日本ケミカルリサーチ」（芦屋市、医薬品）、「神東塗料」（尼崎市、塗料）、「川上塗料」（尼崎市、塗料）、「ノエビアホールディングス」（神戸市、化粧品）、「ケミプロ化成」（神戸市、化学品）、「メック」（尼崎市、電子基板製造用薬品）、「東リ」（伊丹市、床材・カーペット等）の計13社。

（5）食料品、飲料等製造業^{（注）}

^{（注）} 1990年以降は過去の調査と定義を合わせるため、「食料品」に「飲料・たばこ・飼料」を加えた計数となっている。

▽県内における食料品・飲料等製造業の製造品出荷額等の推移



▽県内食料品・飲料等製造業のうち製造品出荷額等の大きい業種

産業細分類	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	1,760	62,491	1,837,074
清酒製造業	57	2,607	132,020
清涼飲料製造業	18	1,284	115,965
その他のパン・菓子製造業	44	3,439	92,890
めん類製造業	447	5,272	77,434
そう(惣)菜製造業	47	4,784	74,619
肉加工品製造業	18	2,922	69,728
小麦粉製造業	5	509	68,034
他に分類されない食料品製造業	118	3,174	66,578
パン製造業	50	4,038	64,692
乳製品製造業(処理牛乳, 乳飲料を除く)	14	1,656	59,775
動植物油脂製造業(食用油脂加工業を除く)	10	378	58,187
食用油脂加工業	7	681	53,969

(資料) 兵庫県「平成22年 工業統計調査(速報)」(従業者4人以上の事業所)

(製造品出荷額等の推移等)

- 兵庫県の製造品出荷額等における食料品、飲料等製造業のウエイトは、1980年には15.8%であったが、2010年には13.0%となっている。

そのうち、製造品出荷額等の大きい業種をみると、「清酒製造業」、「清涼飲料製造業」、「その他のパン・菓子製造業」、「めん類製造業」、「そう(惣)菜製造業」の順となっている。

— なお、2005年基準の県内鉱工業生産指数に占める食料品工業ウエイトは12.0%と、全国(同7.2%)に比べて高め(6頁参照)。

(主要企業・事業所等)

- 当地では、古くから清酒や素麺などの地場産業が県南部で発展してきたほか、海外からの原材料輸入拠点である神戸港を擁し、また、人口が集中する一大消費拠点を後背地とするなどの地理的な優位性もあって、アルコール・清涼飲料や加工食品(乳製品、食肉、菓子等)の国内大手企業の関西における拠点工場が集積している。このほか、チョコレート・ケーキ等の洋菓子の国内有数のブランド企業も多い。

— 清酒は、六甲山南側一帯のいわゆる「灘五郷」*を中心に、江戸時代から生産されており、同地域は課税出荷数量ベースで全国の約3割のシェアを占める国内最大の清酒産地となっている。比較的経営規模の大きな酒造メーカー(「白鶴酒造」<神戸市>、「大関」<西宮市>、「日本盛」<西宮市>、「菊正宗酒造」<神戸市>など)が集積しているのも特徴であり、清酒業界内において高いプレゼンスを保っている。

*「灘五郷」とは、今津郷、西宮郷、魚崎郷、御影郷、西郷からなる西宮市から神戸市灘区に至る12km程度の沿岸の総称。この地域で酒造業が発達した理由としては、①宮水と称される良質の硬水に恵まれていること、②酒造に適した播磨米の産地が近いこと、③交通至便で大消費地にも隣接していること、④丹波杜氏の酒造技術が優秀であること、などが挙げられる。

—— 手延素麺は、良質な水と小麦に恵まれた西播磨地域を中心に、江戸時代から農家の副業として本格的に生産されてきた。現在、同地域は国内最大の生産地となっており、特に地域ブランドの「揖保乃糸」（兵庫県手延素麺協同組合が有する手延素麺の商標）は全国的にも有名。

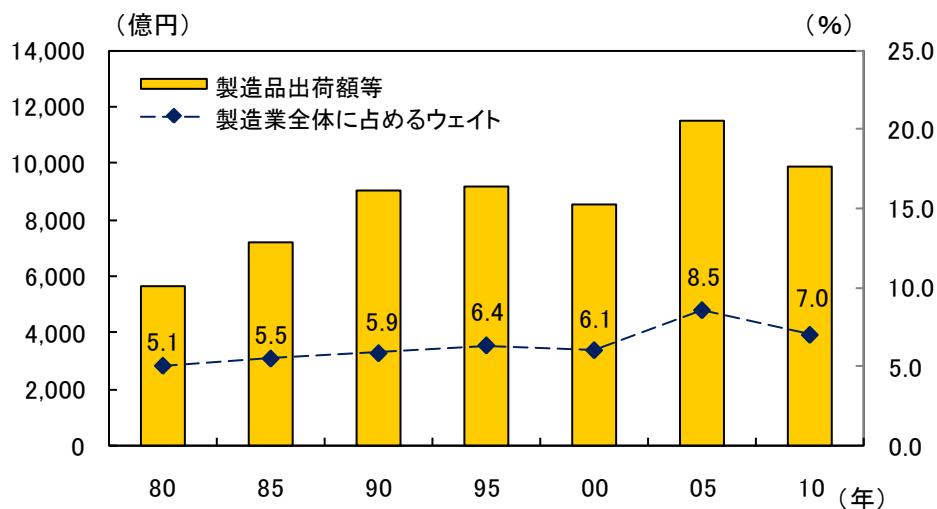
—— 「伊藤ハム」（本店所在地・神戸市）は、1928年大阪市で創業したハム・ソーセージの老舗（業界2位）。現在は本社事務所・工場を西宮市に置いているほか、県内には神戸市に2つの工場（神戸工場、六甲工場）を擁している。

—— 「ロック・フィールド」（本社・神戸市）は、1972年に創業した総菜大手。同社は主力の「RF1」をはじめ9つのブランドを有し、全国の百貨店や駅ビル等に店舗を展開している。現在、県内には、神戸市に本社と基幹工場を兼ねた施設がある。

- 県内に本社を構える上場企業の食料品・飲料等メーカーは、前述の「伊藤ハム」、「ロック・フィールド」のほか、「増田製粉所」（神戸市、小麦粉等）、「日和産業」（神戸市、飼料等）、「モロゾフ」（神戸市、洋菓子等）、「六甲バター」（神戸市、乳製品等）、「エスフーズ」（西宮市、食肉加工等）、「フジッコ」（神戸市、昆布・豆製品等）の計8社。

（6）輸送用機械器具製造業

▽県内における輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等の推移



▽県内輸送用機械器具製造業のうち製造品出荷額等の大きい業種

産業細分類	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
輸送用機械器具製造業	440	25,853	992,077
自動車部分品・附属品製造業	185	7,547	167,459
船舶製造・修理業	42	3,596	157,113
船用機関製造業	89	3,165	150,022
鉄道車両用部分品製造業	52	2,105	56,454
その他の航空機部分品・補助装置製造業	11	1,516	40,703
航空機用原動機製造業	10	1,053	30,707

(資料) 兵庫県「平成22年 工業統計調査(速報)」(従業者4人以上の事業所)

(製造品出荷額等の推移等)

- 兵庫県の製造品出荷額等における輸送用機械器具製造業のウエイトは、1980年には5.1%であったが、2010年には7.0%となっている。

そのうち、製造品出荷額等の大きい業種をみると、「自動車部分品・附属品製造業」、「船舶製造・修理業」、「船用機関製造業」、「鉄道車両用部分品製造業」、「その他の航空機部分品・補助装置製造業」の順となっている。

—— なお、2005年基準の県内鉱工業生産指数に占める輸送機械工業のウエイトは6.7%と、全国(同16.9%)に比べて低め(6頁参照)。

(主要企業・事業所)

- 当地では、日本有数の貿易港である神戸港を有する立地を背景に、1871年に官営造船所が設立された後、1881年に川崎兵庫造船所(現、川崎重工業)、1905年に三菱合資会社神戸三菱造船所(現、三菱重工業・神戸造船所)がそれぞれ操業を開始するなど、古くから造船業が発達し、船舶用内燃機関・部品メーカーも集積している。また、鉄道車両や二輪車、航空機関連部品の国内有数の製造拠点があるほか、国内自動車産業の発展に伴い自動車部品関連企業も少なくない。

—— 「川崎重工業」(本社・神戸市)は、1881年に神戸に開設された川崎兵庫造船所を前身として操業を開始(創業は1878年、東京)。その後、1896年に川崎造船所へ、1939年に川崎重工業へ社名を変更し、1969年には分離・独立していた車両部門(1928年に川崎車両として操業を開始)、航空機部門(1937年に川崎航空機工業として操業を開始)を再統合し、総合重機メーカーとなった。輸送用機械関連では、県内に、造船、鉄道車両、二輪車、航空機部品等の製造拠点を擁している。

- 船舶海洋カンパニーは、神戸工場(神戸市、1902年開設)と香川県・坂出工場を主力工場として各種船舶および船舶機器の生産を行

っている。なお、同部門は2002年に一度分社化（川崎造船）されたが、2010年に再び川崎重工業に統合された。

- 車両カンパニーは、兵庫工場（神戸市、1906年開設）を主力工場としており、国内外向けの多種多様な鉄道車両（機関車、電車等）の生産を行っている。
- モーターサイクル&エンジンカンパニーは、明石工場（明石市、1940年開設）を主力工場とし、大型二輪車を中心に、四輪バギー車、ジェットスキーなどの生産を行っている。

—— 「三菱重工業・神戸造船所」（神戸市）は、1905年に操業を開始。同社（本社・東京）の国内工場の中では、長崎造船所に次ぐ規模を誇っており、コンテナ船や自動車運搬船、深海潜水調査船、潜水艦などの高付加価値船の建造を行っているほか、原子力発電プラント、ディーゼル機関、料金収受機械（ETC関連機器、車載器ほか）、各種ロボットなど、広範囲に亘る品目を生産している。ただし、コンテナ船や自動車運搬船といった商船建造事業は、2012年上半期を目処に長崎、下関の2造船所に集約される。

—— 「阪神内燃機工業」（本社・神戸市）は、1918年、神戸市で創業（1944年に阪神鉄工所から商号変更）した船舶用エンジンメーカー。現在、県内には、明石工場のほか、玉津（神戸）工場、播磨工場を擁し、主に近海船・内航船用のエンジンを生産している。

—— 「神戸発動機」（本社・明石市）は、1910年、神戸市で創業（1952年に神戸発動機製造所から商号変更）した船舶用エンジンメーカー。現在、県内には、明石市に本社工場を擁し、主に自動車運搬船・タンカー・ばら積み船用のエンジンを生産・販売している。

- 県内に本社を構える上場企業の輸送用機器メーカーは、前述の「川崎重工業」、「神戸発動機」、「阪神内燃機工業」のほか、「カネミツ」（明石市、自動車用部品等）、「新明和工業」（宝塚市、特装車等）、「極東開発工業」（西宮市、特装車等）、「ハイレックスコーポレーション」（宝塚市、自動車用ケーブル等）、「カワムラサイクル」（神戸市、車椅子等）の計8社。

（7）その他の製造業

- このほか、製造品出荷額等におけるウエイトは然程高くないものの、当地では輸入原材料の集積地である神戸港を有する立地を背景に、古くからゴム製品製造業等が発達し、当地に本社を置く関連企業が多くみられる。

—— 「住友ゴム工業」（本社・神戸市）は、1909年に神戸で創業した、わが国で第2位の自動車用タイヤメーカー。また、子会社の「SR I スポー

ツ」(同)では、ゴルフ用品やテニス用品を生産・販売している。現在、県内には、港湾用の防舷材(船舶接岸用の緩衝材)やOA機器向け精密ゴム部品など様々なゴム製品を生産する加古川工場や、ゴルフボールを生産する子会社SRIスポーツ・市島工場(丹波市)を擁している。

—— 「バンドー化学」(本社・神戸市)は、1906年に神戸で創業した、自動車用等伝動ベルトの大手メーカー。現在、県内では、加古川工場において運搬用ベルトなどを生産している。

—— 「三ツ星ベルト」(本社・神戸市)は、1919年に神戸で創業した、伝動ベルトの大手メーカー。現在、県内では神戸事業所において製品開発や発泡射出成形品の生産を行っている。

—— 「アシックス」(本社・神戸市)は、1949年に神戸で創業し、スポーツシューズを中心にスポーツ用品等の製造・販売を関連グループ企業とともにやっている。「アシックス」や「オニツカタイガー」といったブランドを有し、国内外で事業を展開しているほか、アパレル事業などにも注力している。

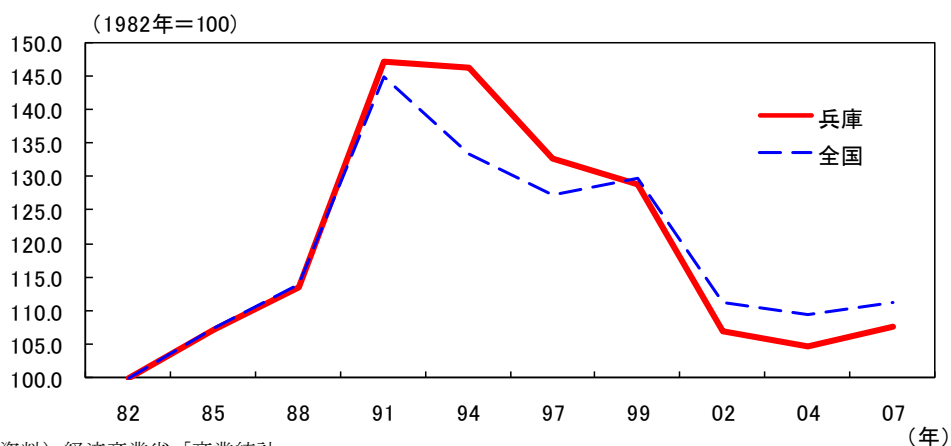
(8) 卸・小売業

- 県内総生産に占める卸・小売業の割合^(注)は10.9%(2009年度)と、全国平均(13.9%)をやや下回っている。

この間、商業統計表による年間商品販売額は、1991年をピークに減少傾向を辿っていたが、2002年以降は全国同様横ばい圏内で推移している。

(注) 政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者を除くベースでの構成比

▽県内における年間商品販売額の推移



(主要企業・事業所)

- 当地の百貨店としては、「大丸」(本社・東京)、「そごう」(同)、「阪急百貨店」(本社・大阪)、「阪神百貨店」(同)のような県外資本百貨店のほか、播磨地域を地盤とする「山陽百貨店」(本社・姫路市)や「ヤマトヤシキ」(同)といった地元百貨店がある。一方、スーパーについては、全国最大の生活協

同組合「コープこうべ」（本部・神戸市）や「関西スーパーマーケット」（本社・伊丹市）のほか、かつて当地に本店・本社を置いていた「ダイエー」（本社・東京都）や「マックスバリュ西日本」（本社・広島市）も県内店舗が多い。

- また、神戸港開港以来、西欧文化の玄関口となった神戸では、早くからハイカラな洋装が市民に浸透していたことなどもあり、戦後、アパレル企業が数多く創業した。現在、「ワールド」、「ファミリア」といった日本有数のアパレル企業をはじめとして、アパレル関連産業が形成されている。

—— 「ワールド」（本社・神戸市）は、1959年、ニットの卸売業として神戸で創業。現在、婦人服の「UNTITLED」や「INDIVI」といったブランドをはじめ、紳士服の「TAKEO KIKUCHI」など数多くのブランドを有し、全国の百貨店等に店舗を展開している。なお同社は、2005年11月、経営陣による自社株の買い取り（MBO）により上場を廃止した。

—— 「ファミリア」（本社・神戸市）は、1950年に神戸で創業。ベビー・子供服やマタニティ関連商品を中心に、全国の百貨店などに店舗を展開している。

—— 「フェリシモ」（本社・神戸市）は、1965年に大阪市で通信販売会社として創業し、震災直後の1995年9月に神戸市に本社を移転。20歳代から30歳代の女性をメインターゲットとした衣料品や生活雑貨などの独自企画商品を、カタログやインターネットを通じて販売を行っている。

- 県内に本社を構える上場企業の卸・小売企業は、前述の「山陽百貨店」、「関西スーパーマーケット」、「フェリシモ」のほか、「石光商事」（神戸市、コーヒー等食品卸）、「神栄」（神戸市、食品・繊維卸等）、「ヒラキ」（神戸市、靴卸・小売）、「G-7ホールディングス」（神戸市、自動車用品販売等）、「トーホー」（神戸市、食品卸・小売）、「アシックス商事」（神戸市、スポーツ靴等の企画販売）、「シャルレ」（神戸市、婦人下着の訪問販売）、「神戸物産」（加古郡稲美町、食品製造卸・小売）、「エコートレーディング」（西宮市、ペットフード・用品卸）、「ハリマ共和物産」（姫路市、日用雑貨等卸）、「西松屋チェーン」（姫路市、子供服等販売）、「加藤産業」（西宮市、食品卸）、「日本製麻」（神戸市、産業資材卸）の計16社。

（主な商業エリア）

- 当地では、三宮から元町の旧居留地やハーバーランドにかけて帯状に広がる商業地域が最大の商圈。また、阪神地域や播磨地域の商圈も大きく、これらの地域では郊外型の大型商業施設の進出も相次いでみられている。

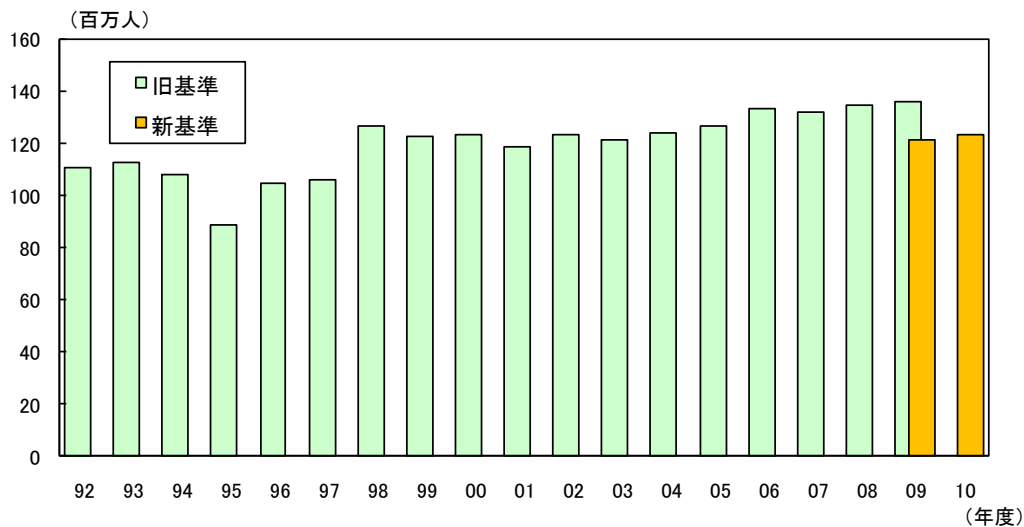
- ▽ 三宮地区は、高度経済成長期頃よりみられ始めた神戸都心の東進化により、現在では神戸の中心地となっている。JR三ノ宮駅を玄関口として、「そごう神戸店」（1933年開店）や「ミント神戸」（2006年開店、旧神戸新聞会館）、「神戸国際会館」（震災後の1999年に再建）、「神戸マルイ」（2003年開店）などの大型商業施設のほか、元町に繋がる三宮センター街もあり、神戸の一大商業エリアとなっている。
- ▽ 元町地区は、「大丸神戸店」（1913年開店）を中心とした旧居留地、元町商店街、南京町などがあり、ショッピングと観光を楽しむことができるエリア。
- 旧居留地は、近代神戸の原点として栄えた地域で、古きよき街並みを残しつつ、現在では高級ブランド店が建ち並んでいる。
- 元町商店街は、明治以降、牛肉店や写真店、洋服店、靴店などが立ち並ぶハイカラな商店街として栄えた。現在も、ファミリア、ユーハイム、神戸風月堂などの本店が軒を連ねている。
- 南京町は、明治中期から昭和初期にかけて栄えてきた神戸のチャイナタウンで、今も神戸の観光名所として名高い。
- ▽ 神戸ハーバーランドは、1992年、旧国鉄湊川貨物駅跡を中心に開発された海岸沿いの商業地区。「神戸阪急」や「神戸西武」のほか、「ダイエー」や物販・飲食店などの商業施設などが相次いで開店した。もともと、売上不振を理由に「神戸西武」が撤退（1994年）して以降、商業施設入居の店舗入れ替えなどがみられるようになった。こうした中、2011年10月には、「イオンモール」による「ダイヤニッセイビル商業棟」、「高浜モザイク」の再開発に関する業務受託が発表されている。
- ▽ 姫路地域は、播磨地域における商業の中心地で、百貨店の「山陽百貨店」や「ヤマトヤシキ」、駅前商店街のみゆき通り商店街があるほか、沿岸部の工場跡地などには大型商業施設も進出している。また、姫路駅周辺においては、JR線の高架化や駅前広場の整備などが進められており、2008年12月には同駅高架下に複合商業施設「プリエ」が開業したほか、新しい駅ビルの建設なども進められている。
- ▽ 阪神地域は大阪のベッドタウンの一つで、高級住宅地「芦屋」もこの地域に位置する。「つかしん」（尼崎市、1985年開業）、「イオンモール伊丹テラス」（伊丹市、2002年開業）、「ららぽーと甲子園」（西宮市、2004年開業）、「阪急西宮ガーデンズ」（西宮市、2008年開業）、「COCOE」（尼崎市、2009年開業）など大規模商業施設が点在しているのも特徴。

(9) 観光

- 県内には、「有馬温泉」(神戸市)や「城崎温泉」(豊岡市)など全国有数の温泉地があるほか、「北野異人館」(神戸市)や「旧居留地」(神戸市)、1993年に世界文化遺産に登録された姫路城(姫路市)、2000年と2010年に「淡路花博」が開催された淡路島など、多くの観光地がある。このほか、1995年以降、毎年12月には「神戸ルミナリエ」(阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市復興の願いを込めたイルミネーション)が開催されており、350万人程度の来場者が訪れる神戸の冬の風物詩となっている。
- 県内観光施設への入込み客数の推移(旧基準)をみると、1995年度には阪神・淡路大震災の影響から一時的に減少したものの、その後は回復・増加を続けている。なお、2009年度は、新型インフルエンザ感染例が神戸市内で確認されたことが痛手となったものの、その後、各地で開催されたキャンペーンやイベントなどが奏功し、過去最高の入込み客数を記録した。

—— 観光庁「観光入込客統計に関する共通基準」(新基準)でみると、2010年度も2009年度を上回る入込み客数を記録。

▽県内観光施設への入込み客数の推移



(資料) 兵庫県「兵庫県観光客動態調査」

(注) 旧基準における調査対象は年間入込み客1,000人以上の施設。

新基準における調査対象は年間入込み客10,000人以上および特定月5,000人以上の施設。

- 少子高齢化の進展する我が国では、新たな成長産業の一つとして、経済波及効果の高い観光分野に注目が集まっており、「新成長戦略」(2009年12月閣議決定)では、観光分野を重要な成長戦略分野の一つに掲げている。

そうした中、兵庫県では、2002年4月に策定した「ひょうごツーリズムビジョン」の承継策にあたる「ひょうごツーリズム戦略」を2011年3月に策定。神戸市では「神戸観光プラン」(2011年2月策定)、姫路市でも「姫路市観光交流推進計画」(2007年3月策定)が策定されるなど、観光客数増加や観光関連産業育成などを企図した取り組みが幅広く実施されている。

○ なお、2011年11月には姫路市でB級グルメの祭典「B-1グランプリ」が、神戸市で「第1回神戸マラソン」が各々開催されたほか、2012年には県内にゆかりの地が多く残る「平清盛」の大河ドラマがNHKで放映される。こうした機会は、従来とは異なる客層の観光客等呼び込めるチャンスと考えられ、観光客の一段の増加に繋がることが期待される。

—— なお、観光振興に関しては当店公表資料、「兵庫県のインバウンド観光振興に向けて」（2011年3月3日公表）、「NHK大河ドラマ『平清盛』放映に伴う経済効果試算」（2011年8月3日公表）参照。

(10) 地場産業

○ 県内には、いわゆる地場産業が50数業種集積している。中でも豊岡鞆、播州織などについては、それぞれの地域の生産、雇用などに占める比重が高く、重要な役割を果たしている。また、日本酒や手延素麺（いずれも、前述の「食料品、飲料等」を参照）、ケミカルシューズ、真珠、淡路瓦などのように知名度が高く、全国有数の生産規模を誇る地場産業も多い。

—— 豊岡鞆は、江戸時代に豊岡地方で生まれた伝統工芸の柳行李（やなぎごおり）を起源とする。戦後はミシン縫製の導入や、合成皮革・ナイロンの活用など、様々な取り組みが行われている。豊岡市によると、人工皮革、塩ビレザー、ナイロンなどを素材としたかばん類において約8割の全国シェアを占めている。

—— 播州織は、江戸時代に京都西陣から技術を導入したことが始まりと伝えられており、現在の西脇市を中心に北播磨地域において、県下有数の地場産業として発展してきた。播州織の最大の特徴は、糸を先に各種の色に染めてから色々な模様織り上げる点にあり、このような「先染織物」の生産において全国シェア約7割を占めている。

—— ケミカルシューズは、1952年頃、ゴム靴工業を母体として、神戸市長田区で誕生した。1995年の阪神・淡路大震災では産地に深刻な被害を被ったものの、素材の改良や製造技術の改善によって、現在では皮革を含む様々な材料でファッション性豊かな靴が作られているほか、自社ブランドを立ち上げて直販に乗り出す企業や海外での販路拡大を目指す企業もみられるなど、日本の靴業界をリードしている。

—— 真珠の加工業は、昭和初期頃、神戸を中心に発達した。神戸は、古くから輸出港として栄えた神戸港が背後にあるほか、三重、愛媛、長崎、大分等の西日本の真珠養殖地の中間地に位置することなどから、「田崎真珠」（神戸市）等の真珠加工メーカーが数多く立地し、全国最大の真珠の加工、集散地となっている。

- 淡路瓦は、日本三大瓦産地の一つである淡路島で生産されている。淡路瓦の代表である「いぶし瓦」は、瓦表面をガスでいぶす「燻化」と呼ばれる工程を施すことで、淡い銀調の色艶を持たせた瓦である。淡路では、古くから瓦の製造に欠かせない良質の粘土が豊富に産出され、いぶし瓦では全国第1位、瓦全体では三州（愛知県）、石州（島根県）に次いで全国第3位の生産量を誇っている。
- 淡路線香は、江戸時代末期に堺（現在の大阪府）から線香の製造を学び、阿波（現在の徳島県）から原料の杉葉粉を運んで生産を始めたのが起源とされ、現在では全国1位（シェアは7割程度）の生産地となっている。なお、最近では、洋風のアロマ線香などの生産にも注力している。
- 三木金物は、三木市において、「のこぎり」、「のみ」、「かんな」などの伝統的ツールを中心に生産されている。その起源は、安土桃山時代に豊臣秀吉の手厚い保護の下、全国から多くの大工や鍛冶屋が集められたことが始まりとされ、現在、工匠具、手引のこぎりでは全国1位（シェアは6割程度）を誇るほか、機械工具等も多く開発、生産されている。

3. 金融事情

(1) 地元金融機関の歴史

- 県内に本店を置く地銀、第二地銀、信金は13行庫。
- 地銀は、豊岡市に本店を置く但馬銀行、第二地銀は、1999年に阪神銀行とみどり銀行が合併し誕生したみなと銀行のそれぞれ1行ずつ。
- 信金は11金庫と北海道（23金庫）、東京都（23金庫）、愛知県（15金庫）、静岡県（12金庫）に次いで全国で5番目に多い点が特徴。
- なお、「一県一行主義」政策の下、1936年に地元7行が合併し設立された旧神戸銀行は、その後の3度の合併により現在は三井住友銀行となっている。

▽県内主要金融機関の変遷

- 1897年 美含銀行（**但馬銀行**の前身）設立
- 1910年 姫路信組（**姫路信金**の前身）設立
- 1926年 生野信組（**但陽信金**の前身）設立
- 1936年 神戸銀行設立
- 1944年 兵庫無尽（旧兵庫銀行の前身）設立
- 1948年 山崎信組（**西兵庫信金**の前身）設立
- 1949年 七福相互無尽（旧阪神銀行の前身）設立
- 1951年 信金法改正に伴い各地で信金が設立
- 1955年 **播州信金**が相生信金と合併
淡路信金が淡州信金と合併
- 1967年 **神戸信金**が須磨信金と合併
- 1969年 氷上信金と多紀郡信金が合併（**中兵庫信金**）
- 1973年 太陽神戸銀行が設立（太陽銀行＋神戸銀行）
- 1974年 **尼崎信金**と浪速信金が合併（尼崎浪速信金）
はりま信金と神和信金が合併（**兵庫信金**）
- 1975年 明石信金と三木信金、神港信金が合併(**日新信金**)
- 1986年 **但馬信金**が八鹿信金と合併
- 1990年 太陽神戸三井銀行が設立（太陽神戸銀行＋三井銀行、平成4年にさくら銀行に改称）
- 1994年 関西信金と西宮信金が合併（関西西宮信金）
- 1995年 兵庫銀行が経営破綻、みどり銀行が設立
- 1999年 **みなと銀行**が設立（阪神銀行＋みどり銀行）
- 2001年 **三井住友銀行**が設立（さくら銀行＋住友銀行）
関西西宮信金が経営破綻（神戸、姫路、兵庫、尼崎信金へ事業譲渡）
- 2002年 神栄信金が経営破綻（日新信金へ事業譲渡）

(2) 金融機関店舗数

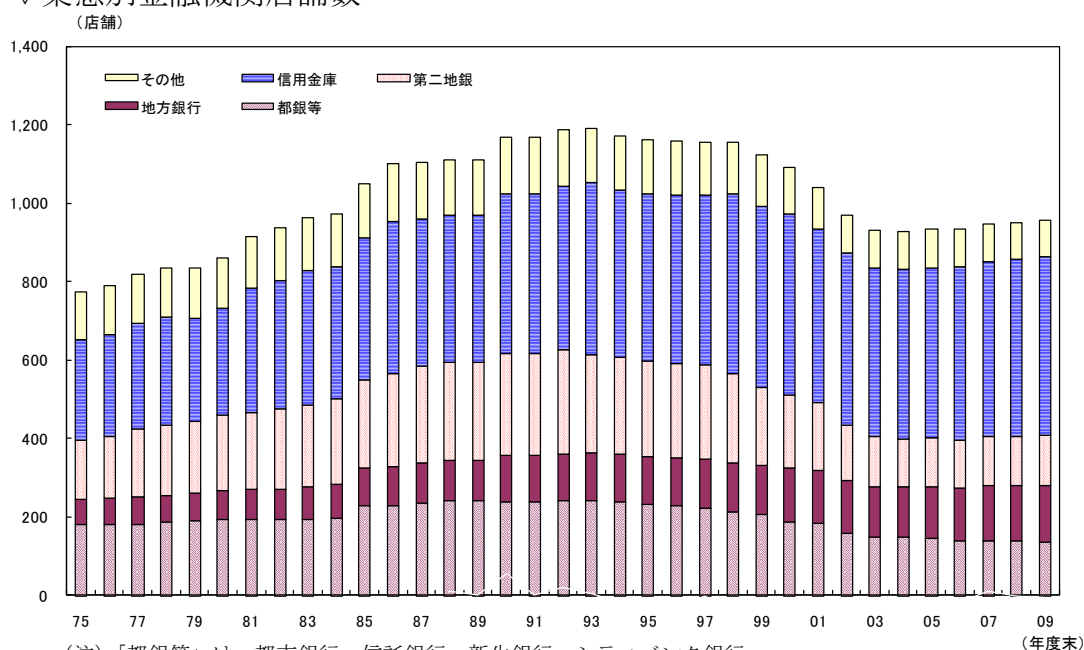
○ 県内の金融機関店舗数*は、1993年度末をピークに減少傾向にあったが、近年では、2004年度をボトムに再び増加に転じている。

これは、県外に本店を有する「地銀」、「第二地銀」や県内「信金」において、融資増強を企図した新規出店の動きがみられていることによるもの。

さらに、2011年度入り後は、神戸・阪神地区において、「都銀等」の新規出店や支店昇格の動きがみられているほか、外国銀行の出店も相次いでいる。

* 銀行、信用金庫、信用組合、商工中金、日本政策金融公庫、労金の合計。

▽業態別金融機関店舗数



(注)「都銀等」は、都市銀行、信託銀行、新生銀行、シティバンク銀行。

「その他」は、信用組合、労働金庫、商工中金、日本政策金融公庫。

(資料) 兵庫県「兵庫県統計書」(以下同じ)

▽直近ボトム時比較 (93年度以降)

(店舗、%)

	直近ボトム時		09年度末	増減数 b-a	増減率 (b-a)/a
	年度末	店舗数a	店舗数b		
都 銀 等	09年度末	138	138	0	0.0
地 方 銀 行	04年度末	129	144	15	11.6
第 二 地 銀	04年度末	121	128	7	5.8
信 用 金 庫	03年度末	430	453	23	5.3
そ の 他	09年度末	93	93	0	0.0
合 計	04年度末	928	956	28	3.0

(3) 県内の預金・貸出金シェア

○ 県内の預金・貸出金シェアについて、全国平均との対比でみると、「地銀」のシェアが低いため、「銀行」全体のシェアが低く、その一方で、「信金」のシェアが高め（2割超）であることが特徴。

—— この間、「信組」、「農協」の預金・貸出金シェアも全国を上回っている。

▽県内の預貸金シェア（11/3月末）

（億円、％）

	預 金	構 成 比		貸 出	構 成 比	
		兵 庫 県	全 国		兵 庫 県	全 国
		銀 行	193,089		58.0	70.8
都 銀 等	139,671	41.9	38.7	58,893	35.4	38.1
地 銀	23,456	7.0	25.2	19,603	11.8	27.9
第 二 地 銀	29,962	9.0	6.8	20,012	12.0	7.8
信 金	76,845	23.1	14.2	38,576	23.2	11.4
信 組	10,722	3.2	2.0	4,899	2.9	1.7
そ の 他	52,326	15.7	12.9	24,559	14.7	13.0
農 協	46,161	13.9	10.2	12,144	7.3	4.0
合 計	332,982	100.0	100.0	166,542	100.0	100.0

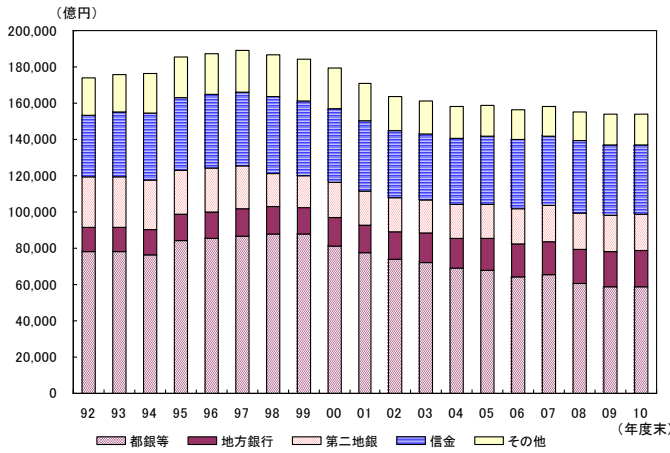
- (注) 1. 「都銀等」は、都市銀行、信託銀行、新生銀行、シティバンク銀行（全国はあおぞら銀行も含む）。
 2. 「その他」は、労働金庫、商工中金、日本政策金融公庫、農業協同組合、信用漁業協同組合。
 3. 預金は、実質預金（「総預金」－「切手・手形」）ベース。
 ただし、農業協同組合、信用漁業協同組合（全国は信用組合、労働金庫、商工中金、日本政策金融公庫も）の計数は表面預金。

(出所) 日本銀行神戸支店、日本銀行、各金融機関

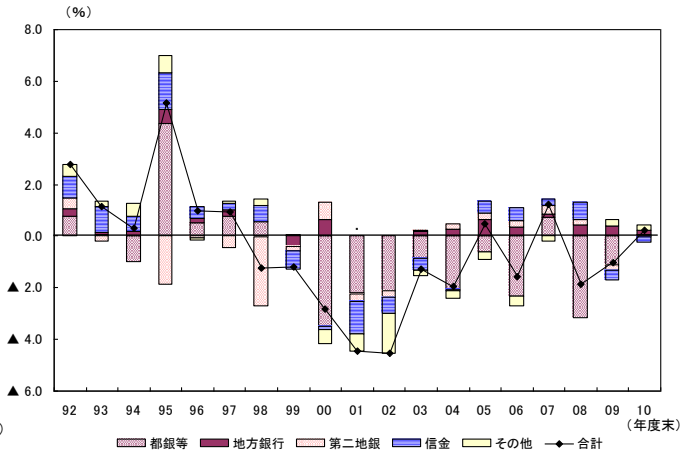
(4) 預貸金動向

- 県内の貸出金は、1997年度末をピークに減少傾向にあったが、2010年度は概ね前年並みとなった。
- 県内の預金は、増加を続けている。

▽業態別貸出金残高



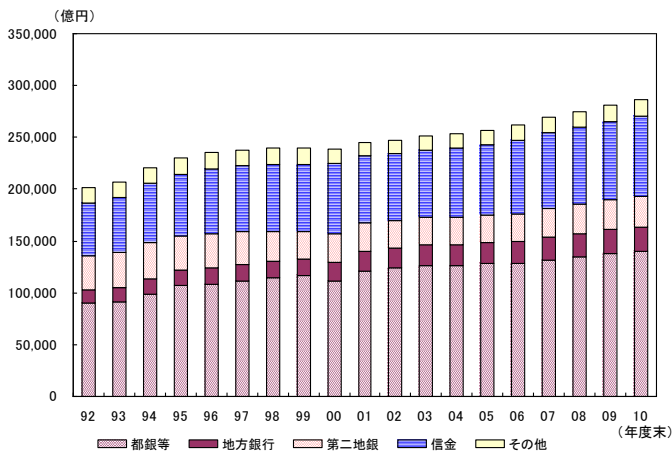
▽業態別貸出金残高前年比寄与度



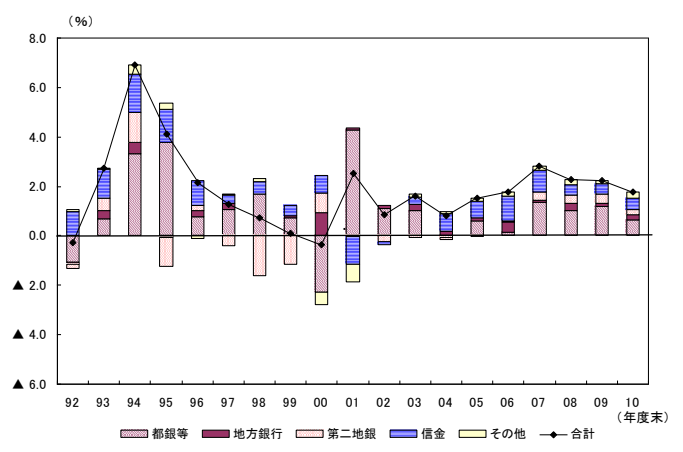
- (注) 1. 合併・事業譲渡等による業態間の計数移動等を調整していないベース。
 2. 「都銀等」は、都市銀行、信託銀行、新生銀行、シティバンク銀行。
 3. 「その他」は、信用組合、労働金庫、商工中金、日本政策金融公庫。

(出所) 日本銀行神戸支店

▽業態別預金残高



▽業態別預金残高前年比寄与度



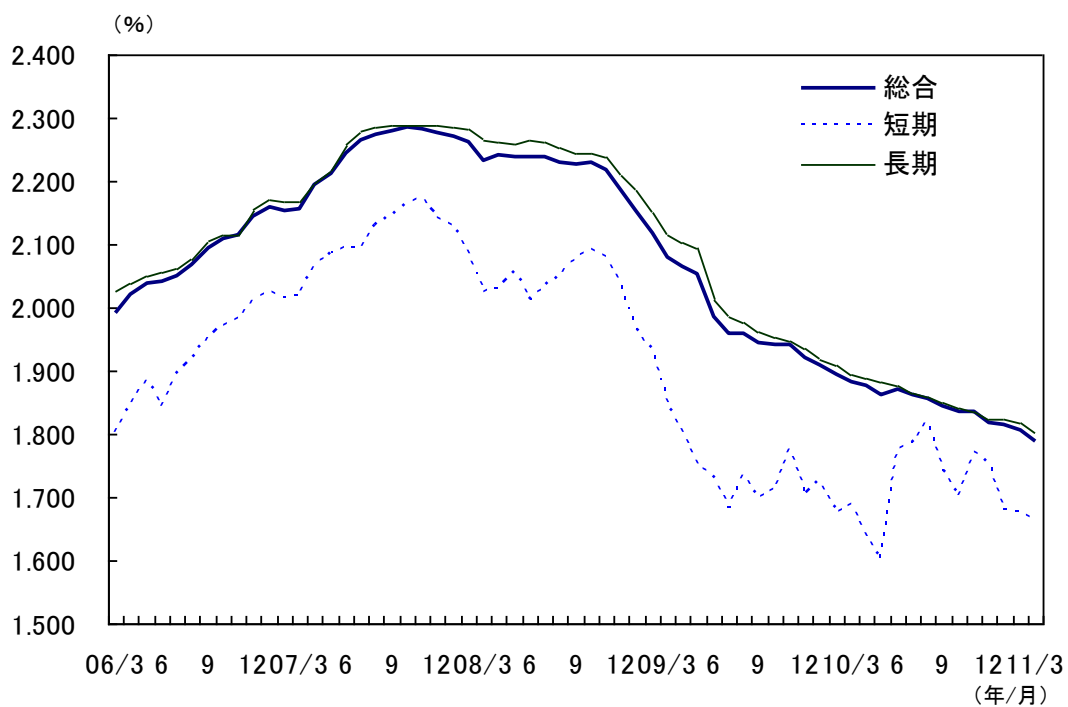
- (注) 1. 合併・事業譲渡等による業態間の計数移動等を調整していないベース。
 2. 実質預金(「総預金」－「切手・手形」)ベース。
 3. 「都銀等」は、都市銀行、信託銀行、新生銀行、シティバンク銀行。
 4. 「その他」は、信用組合、労働金庫、商工中金。

(出所) 日本銀行神戸支店

(5) 貸出約定平均金利

○ 貸出約定平均金利は、2007 年末頃をピークに低下に転じ、以後低下基調が続いている。

▽貸出約定平均金利（ストックベース）



(注) 1. 合併・事業譲渡等による業態間の計数移動等を調整していないベース。
2. 2008年4月末分より集計対象先を拡充したため、2008年3月末分まではデータが連続していない。

(出所) 日本銀行神戸支店

4. 当地における主要なプロジェクト

当地では、以下でまとめた「神戸医療産業都市構想」や「次世代スーパーコンピュータ（スパコン）プロジェクト」、「阪神港」の国際競争力強化に向けた取り組みなど、地域の発展や活性化を図るための様々なプロジェクトが進められている。

(1) 神戸医療産業都市構想

1. 構想の概要

- 神戸医療産業都市構想とは、ポートアイランドにおいて先端医療技術の研究・開発拠点を整備し、産官学の連携により、21世紀の成長産業である医療関連産業の集積を図るプロジェクト。
- 同構想の目的は、①雇用の確保と神戸経済の活性化、②先端医療技術の提供による市民の健康・福祉の向上、③アジア諸国の医療水準の向上による国際貢献。

▽神戸医療産業都市構想の歩み

1998年	9月	神戸市が神戸医療産業都市構想の検討を表明
	10月	神戸医療産業都市構想懇談会を設置
1999年	8月	神戸市医療産業都市構想研究会を設置
	12月	「先端医療センター」、「理化学研究所 発生・再生科学総合研究センター」の予算化
2000年	2月	国の「新産業構造形成プロジェクト関連の復興特定事業」に選定
	3月	財団法人先端医療振興財団を設立
2001年	8月	国の「都市再生プロジェクト」に選定
2002年	1月	先端医療センターでPET 検診を開始
	4月	文部科学省「知的クラスター創成事業」に選定
2003年	3月	理化学研究所 発生・再生科学総合研究センター（CDB）が全体完成
	4月	構造改革特区第1号として「先端医療産業特区」に認定 先端医療センター（IBRI）が全面開業
	7月	神戸臨床研究情報センター（TRI）が開設
2004年	3月	神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センター（BTセンター）/ 神戸大学インキュベーションセンターが開設
	4月	健康を楽しむまちづくり懇話会を設置
	6月	神戸バイオメディカル創造センター（BMA）が開設
2005年	8月	神戸健康科学（ライフサイエンス）振興会議を設置
2006年	2月	神戸医療機器開発センター（MEDDEC）が開設 ポートライナー延伸「先端医療センター前」駅開業、神戸空港開港
	7月	「こうべ『健康を楽しむまちづくり』構想～安心で健やかな地域社会をめざして～」が国の地域再生計画に認定 先端医療センターにおける固形がんに対する強度変調放射線治療が先進医療に認定

	9月	理化学研究所 分子イメージング研究開発拠点 (MIRP) が開設
	10月	神戸健康産業開発センター (HI-DEC) が開設
2007年	6月	文部科学省「知的クラスター創成事業 (第II期)」に選定
	7月	文部科学省「橋渡し研究支援推進プログラム」に選定
2008年	1月	先端医療振興財団が京都大学、三菱重工業 (株) と共同で研究開発した高精度放射線治療装置が薬事法に基づく製造販売承認を取得
	6月	上記高精度放射線治療装置が産学官連携功労者表彰の経済産業大臣賞を受賞
	11月	先端医療振興財団所属の研究者を代表とする提案2件が「先端医療開発特区 (スーパー特区)」に採択
2009年	6月	文部科学省・経済産業省「産学官連携拠点 (グローバル産学官連携拠点)」に選定 (大阪府等との連携拠点)
2010年	9月	「国際戦略総合特区」として「神戸国際先端医療特区」を提案
2011年	4月	高度計算科学研究支援センター ((財) 計算科学振興財団) が開設 神戸ハイブリッドビジネスセンター (KHBC) が開設
	5月	国際医療開発センター (IMDA) が開設

2. 中核施設の概要

- 構想の検討開始から14年目にあたる2011年11月時点で、ポートライナー「医療センター」駅周辺などには、14の中核施設をはじめ、215の医療関連企業・団体が進出し、ライフサイエンス分野のクラスターとして整備が進められている。

▽中核施設の概要

施設名 〈 〉は事業主体等	役割・概要
先端医療センター 〈(財)先端医療振興財団〉	・ 再生医療研究開発、映像医療研究開発、医薬品開発・支援の3つの分野において、基礎から臨床への橋渡し機能を担う中核施設。
神戸臨床研究情報センター 〈(財)先端医療振興財団〉	・ 基礎研究から臨床応用の橋渡し研究を推進するための情報拠点として、我が国で初めて整備された研究施設。
神戸バイオメディカル 創造センター 〈神戸都市振興サービス(株)〉	・ バイオに特化したレンタルラボ。放射性同位元素実験施設や細胞培養センター、専門会社が運営する動物飼育・実験用共同施設等、大学や研究機関では充足できない特殊な設備を整備することにより、事業リスクを低減し、研究開発から実用化までの期間短縮を図る。

神戸バイオテクノロジー 研究・人材育成センター /神戸大学インキュベーション センター 〈神戸大学〉	<ul style="list-style-type: none"> バイオテクノロジー分野における先端・融合領域の研究や人材育成を、特定の研究領域や大学に限定されない新しい形態により実施するための拠点。また、神戸大学発ベンチャー企業の育成を行うインキュベーションセンターを併設。
発生・再生科学総合研究センター 〈(独)理化学研究所〉	<ul style="list-style-type: none"> 発生・再生分野における世界的な研究機関として、生命の統合的理解のための、発生・再生システムの解明や、細胞治療・組織再生などの再生医療を促進するための基礎的・モデル的研究を推進。
分子イメージング 科学研究センター 〈(独)理化学研究所〉	<ul style="list-style-type: none"> PET を中心としたイメージング技術を活用し、生物が生きた状態のまま、体内の生体分子の動きや働きを画像として捉える研究を推進し、創薬期間の短縮とコスト削減を図るなど、創薬プロセスの革新を目指す。
神戸健康産業開発センター 〈(独)中小企業基盤整備機構〉	<ul style="list-style-type: none"> 健康機器や食品等の健康関連産業、バイオ系の実験機器、診断・予防機器等の分野における研究開発や事業化を支援するレンタルラボ・オフィス。
神戸医療機器開発センター 〈(独)中小企業基盤整備機構〉	<ul style="list-style-type: none"> カテーテルやステント、内視鏡・腹腔鏡などを用いた患者に負担の少ない低侵襲治療及び新しい治療技術や器具の評価・改良・普及を推進し、医療機器分野における新事業の創出を促進するレンタルラボ・オフィス。
神戸キメックセンタービル 〈(財)神戸市開発管理事業団〉	<ul style="list-style-type: none"> ポートアイランド(第2期)のまちづくりを先導する高度情報化社会に対応したインテリジェントビル。
神戸国際ビジネスセンター 〈(財)神戸市都市整備公社〉	<ul style="list-style-type: none"> 倉庫・組立・製造スペース、研究・開発用ラボスペースとオフィスがひとつのビル内に配置され、研究・開発や製造、営業、流通、事務管理等、多様な業務を集約する施設。
神戸インキュベーション オフィス 〈(財)神戸市都市整備公社〉	<ul style="list-style-type: none"> ベンチャー企業などの進出拠点として整備されたテナントビル。
神戸ハイブリッドビジネス センター 〈(財)先端医療振興財団〉	<ul style="list-style-type: none"> 研究・開発の拠点となる新たなラボ需要に対応するため整備されたレンタルラボ施設。

<p>国際医療開発センター 〈(財)神戸国際医療交流財団〉</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の患者に高度な先端医療サービスを提供する「神戸国際フロンティアメディカルセンター」(2012年開業予定)と連携し、医工連携による臨床現場力を活用した先端医療機器の研究開発拠点。
<p>市民病院前ビル 〈神戸新交通(株)〉</p>	<ul style="list-style-type: none"> 物販、飲食店などの商業スペースをはじめ、オフィススペース、各種バイオ実験にも対応したウェットラボを有する。

▽神戸医療産業都市構想の主要拠点



(出典) 神戸市「ホームページ」、神戸医療産業都市構想研究会「神戸医療産業都市構想」等

(2) 次世代スーパーコンピュータ（スパコン）プロジェクト

1. プロジェクトの概要

- 次世代スーパーコンピュータ（以下、次世代スパコン）は、理論、実験と並び、現代の科学技術の方法として確固たる地位を築きつつある計算科学技術をさらに発展させるため、長期的な国家戦略を持って取り組むべき重要技術（国家基幹技術）と位置付けられている。
- こうした中、2007年3月、神戸沖のポートアイランド（第2期）に次世代スパコン施設が建設されることが決定、2010年7月には「京」という愛称が一般公募から選ばれ、2012年6月の完成、11月の供用開始を目指して開発が進められている（理化学研究所と富士通の共同開発）。
 - 「京」は、2011年6月以降、世界のスーパーコンピュータの計算速度ランキングにおいて第一位を獲得しているほか、理化学研究所および筑波大学、東京大学の共同研究成果が米国計算機学会が運営する「ゴードン・ベル賞」の「最高性能賞」に輝いた。
 - なお、2011年7月には、最寄りの公共交通機関「ポートライナー」の駅名が「ポートアイランド南」から「京コンピュータ前」に変更された。
- 稼動後は、国内外の産学官の研究者等に幅広く開かれた共用施設として利用される予定であり、具体的に期待される活用分野としては以下が挙げられる。

▽期待される活用分野

分野	具体例
ライフサイエンス	新薬の開発、治療・診断技術の開発
ナノテクノロジー	新物質の設計、酵素・触媒反応の解明
ものづくり	自動車・航空機の安全設計等、迅速な新製品開発
防災	地震動予測、津波被害の予測
地球環境	気候変動予測、エルニーニョ現象の影響予測
航空・宇宙	ロケットエンジン設計、航空機開発
原子力	原子力施設の解析
天文・宇宙物理	宇宙の創成過程解明、銀河・惑星の形成過程解明

2. 具体的な取り組み

- 2008年1月、兵庫県や神戸市、経済界が、計算科学分野の振興と産業経済の発展に寄与することを目的として、財団法人計算科学振興財団を設立。2011年4月には、次世代スパコン施設と隣接して「高度計算科学研究支援センター」を開設し、研究開発や産業利用の推進、普及啓発活動を行っている。
- また、2008年3月には、理化学研究所と計算科学振興財団が「次世代スーパーコンピュータの利用の促進等についての連携・協力に関する協定」を締結。次世代スパコンに関わる施設の整備・運営・利用の促進、人材交流、産業界等への技術情報提供や技術支援、一般への情報発信・普及啓発などについて、連携・協力を推進することとしている。

(出典) 神戸市「ホームページ」、独立行政法人理化学研究所「次世代スーパーコンピュータの開発と利用」等

(3) 「阪神港」の国際競争力強化に向けた取り組み

- 神戸港は1980年には世界第3位（国内トップ）のコンテナ取扱量を誇る国際貿易港であったが、阪神淡路大震災の影響や他のアジアの主要港との競合などから大幅に順位が低下している（2009年は世界第46位）。
- 全国的にも同様の傾向にある中、国土交通省は全国で数港を指定し、国際拠点港として育成する「スーパー中枢港湾政策」を2004年度から開始。神戸港は大阪港とともに「阪神港」として「スーパー中枢港湾」に指定された。
 - その他、東京港と横浜港が「京浜港」として、名古屋港・四日市港が「伊勢湾」として「スーパー中枢港湾」に指定された。
- 具体的には、民間分を含めた港湾コストの削減（約3割）、リードタイムの短縮（3～4日から1日程度へ）により、港の国際競争力を強化することを目的とし、神戸港ではポートアイランド、六甲アイランドにおいて、大水深（マイナス16メートル）高規格コンテナターミナルをはじめとした施設整備、荷役機械の整備に対する無利子資金の貸付等を実施したほか、コスト（とん税・特別とん税・入港料）の低減のため大阪湾諸港の一開港化に向けた取り組みを開始した。
- そうした中、国土交通省は一段の「選択」と「集中」が必要として2010年8月に「阪神港」と「京浜港」の2港を「国際コンテナ戦略港湾」に選定し、コスト低減や広域からの貨物集約、荷主へのサービス向上などに向けた取り組みを実施している。
- この点について、「阪神港」では、24時間ターミナルオープン支援や、土地利用の規制緩和等による集荷企業の集積促進、埠頭公社の民営化等の民間資本の導入を進め、2008年時点で400万TEUであった集荷目標貨物量を2015年には490万TEU、2020年には590万TEUにまで引き上げる方針。2011年10月からは神戸港において「コンテナターミナルゲートオープン24時間化モデル事業」が開始されている。

（出典） 神戸市「ホームページ」、「神戸港スーパー中枢港湾について」、国土交通省「国際コンテナ戦略港湾の選定を検討する港湾 募集要領」等

以 上